

D S C J ・ J D S F
競 技 関 連 規 程 集

2 0 0 7 年



社団法人日本ダンススポーツ連盟

(J D S F)

競 技 部

目 次

はじめに	1
【日本ダンススポーツカウンスル全日本統一級】	
1 DSCJ全日本統一級競技規則	2
2 DSCJ全日本統一級公認競技会実施規程	7
3 DSCJ全日本統一級昇降級規程	9
4 DSCJ競技規則細則	12
【日本ダンススポーツ連盟競技規則】	
1 JDSF競技規則	13
2 競技会全般に関する規程	
1) JDSF競技会出場選手服装規程	19
(付) IDSF服装規程(ユース、アダルト、シニア)	21
2) 登録選手罰則規程	23
3) JDSFアンチドーピング規程	24
4) JDSFアンチドーピング実施手順	26
5) 公認競技会開催特例申請規程	27
6) 公認競技会開催特例申請規程実施要領〔登録管理部〕	28
7) 競技会に関する内規	29
8) 競技方式に関する実施要領	31
9) 選手登録料、認定料などに関する規程	33
10) 競技会主催者へのガイドライン	34
3 公認競技会実施規程	
1) 公認級別競技会実施規程	35
2) ダンススポーツグランプリ大会規程	36
3) ブロック選手権大会実施規程	40
4) 都道府県対抗全国ダンススポーツ大会規程	41
5) 都道府県対抗全国ダンススポーツ大会団体戦実施要領	43
6) 全日本1級・2級・3級選手権大会規程	45
4 昇降級規程	
1) 公認級別競技会昇降級規程	46
2) 昇級基準に関する内規	48
5 ランキング規程	
1) ブロックランキング規程	49
2) 都道府県ランキング規程	50
3) 都道府県シニア・ミドルシニア・グランドシニアランキング規程	51
6 審判員規程	
1) 公認審判員規程	52
2) JDSF公認審判員昇級に関する内規	54
3) IDSF公認審判員候補の推薦実施要領	55
4) 審判員派遣に関する実施要領	56
7 競技長規程	
1) 公認競技長規程	57
2) 公認競技長認定要領	59
8 JDSF公認フィガーチェッカー規程	60
9 採点管理長規程	

1)	公認採点管理長規程	62
2)	公認採点管理長認定要領	64
10	JDSF 競技会支援システム運用資格者規程	
1)	JDSF 競技会支援システム運用資格者規程	65
2)	競技会支援システム運用資格者認定要領	67
11	登録管理規程	68
12	その他	
1)	国際派遣選手選考規程	70
2)	海外派遣選手援助規程	72
3)	強化選手規程	73
4)	JDSF 規程フィガー（グループ1、2）	75
(付)		
1	公認／承認競技会開催申請書様式	78
2	シラバス例	79
3	競技長申請書、推薦書様式	80
4	採点管理長申請書、推薦書様式	82
5	競技会支援システム運用資格者申請書、推薦書様式	84
2007年版DSCJ・JDSF 競技関連規程集の主な改訂点		86

はじめに

2003年より「日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)」の全日本アマチュア統一級が本格的に発足し、本年で早いもので5年目を迎えました。

お蔭様で、全国どこでも、どの団体の競技会でも同一ルール、同一昇降級規程により競技会が開催され、どの競技会に出場しても、全国共通の結果が反映されるという競技体系が定着して参りました。

本年は地方格差を考慮したDSCJ競技規則の経過措置を撤廃することとなり、いよいよ本格的な全国統一級体系となって参りました。

この規程集には、競技会に関連する規程は全て掲載致しましたので、競技会運営に役立たせて頂ければ幸いです。

《改訂した規程》

2006年1月～11月までの間に改訂された規程は以下のとおりです。

- 1 DSCJ全日本統一級競技規則 (H18/ 6/24改訂)
- 2 DSCJ公認競技会実施規程 (H18/ 6/24改訂)
- 3 DSCJ全日本統一級昇降級規程 (H18/ 6/24改訂)
- 4 JDSF競技規則 (H18/ 6/24改訂)
- 5 ダンススポーツグランプリ大会規程 (H18/10/22改訂)
- 6 JDSF公認審判員規程 (H18/ 9/23改訂)
- 7 JDSF公認審判員昇級に関する内規 (H18/ 9/23改訂)
- 8 JDSF公認審判員候補の推薦実施要領 (H18/ 9/23改訂)
- 9 公認競技長規程 (H18/ 9/23改訂)
- 10 公認競技長認定要領 (H18/ 9/23改訂)
- 11 公認採点管理長規程 (H18/ 9/23改訂)
- 12 公認採点管理長認定要領 (H18/ 9/23改訂)
- 13 JDSF競技会支援システム運用資格者規程 (H18/ 9/23改訂)
- 14 JDSF競技会支援システム運用資格者認定要領 (H18/ 9/23改訂)
- 15 国際派遣選手選考規程 (H18/ 2/26改訂)
- 16 海外派遣選手援助規程 (H18/11/26改訂)

※ 改定の詳細内容は巻末に掲載しました。

※ 平成16年よりシニア系選手登録料が廃止になりました。JDSF選手登録料はA級～6級、シニア系競技会いずれに出場するにも、JDSF選手登録し、3,500円の選手登録料を納入すれば出場できます。

※ 平成16年より、ミドルシニア、グランドシニアの昇降級規程の適用も行われるようになりました。

※ ノービス級戦、6級戦には登録無しでも出場できます。

※ 本規程集では今回改訂されたところはアンダーラインで示してあります。

※ 掲載順番をJDSF規程体系に従って編集しました。

平成14年11月21日制定
平成15年10月14日改訂
平成16年 9月27日改訂
平成18年 6月24日改訂

日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)
全日本統一級競技規則

第1章 総則

(名称)

第1条 本規則は、日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)全日本統一級競技規則(以下「DSCJ競技規則」という。)と称する。

(目的)

第2条 本規則は、日本ダンススポーツカウンスル(以下「DSCJ」という)が公認する全日本統一級競技(A級戦～6級戦・ノービス戦、ミドルシニアA級戦～D級戦及びグランドシニアA級戦～D級戦、)に関する競技規則を定めることを目的とする。

第2章 公認競技

(競技会開催)

第3条 全日本統一級競技を開催する場合は、DSCJの公認を得なければならない。

(公認競技)

第4条 DSCJが公認する競技(以下「DSCJ公認競技」という)は、全日本統一級別別競技とする。
全日本統一級は次のとおりとする。

A 公認一般級別競技

A級～6級 ノービス戦(男女共原則年齢制限なし)

B 公認シニア系競技

ミドルシニアA～D級戦 (男女共年内に45才以上の誕生日を迎える者。)

グランドシニアA～D級戦 (男女共年内に55才以上の誕生日を迎える者。)

(公認競技種目)

第5条 DSCJが公認する競技の種目は、次のとおりとする。

- 1 スタンダード競技にあつては、ワルツ、タンゴ、ヴィエニーズワルツ、フォックストロット、及びクイックステップとする。
- 2 ラテン競技にあつては、サンバ、チャチャチャ、ルンバ、パソドブレ及びジャイヴとする。

(公認及び承認の申請)

第6条 主催団体は、DSCJ構成団体を通して、競技会開催日の3ヶ月前までに、所定の様式に必要な事項を記入した申請書を、DSCJに提出し、公認の認可を得なければならない。

(公認料)

第7条 公認料は各構成団体の定めるところによる。

(曲の演奏時間とテンポ)

第8条 1 公認競技会の決勝戦では、曲の演奏時間を1分30秒以上とし、予選及び準決勝では、1分15秒以上とする。ただし、ヴィエニーズワルツとジャイヴは、1分以上とする。
2 各種目のテンポは、原則として、ワルツ(28～30)、タンゴ(31～33)、ヴィエニーズワルツ(58～60)、フォックストロット(28～30)、クイックステップ(50～52)、サンバ(50～52)、チャチャチャ(30～32)、ルンバ(25～27)、パソドブレ(60～62)、ジャイヴ(42～44)を参考とする。

(競技の採点方法)

第9条 1 予選及び準決勝においては、原則として出場選手の少なくとも半数以上が、次のラウンドに進まなければならない。

ただし、同点により各予選の出場組数が予定を上回った場合、その限りではない。

また、降級対象競技区分において、1次予選通過選手は、原則としてエントリー組数の50%～75%とす

る。

ただし、エントリー組数が47組以下の場合は次のとおりとする。

- a 32組～47組 の場合は、1次予選通過選手数を 24組 とする。
 - b 25組～31組 の場合は、1次予選通過選手数を 18組 とする。
 - c 13組～24組 の場合は、1次予選通過選手数を 12組 とする。
 - d 7組～12組 の場合は、準決勝戦からの開始となる。
 - e 6組以下(競技成立を条件とする)の場合は、決勝戦からの開始となる。
フリーパスの1次予選を行うことも出来る。
- d、eの場合は、出場者は降級規程に定める1次予選を通過したものとみなす。

- 2 予選で選ぶべき選手数及びヒート数は、競技長がこれを決定する。
- 3 決勝の選出組数は6組、準決勝は12組を原則とする。同点の場合は競技長が組数を決定することができるものとする。但し、出場組数が6組に達しない場合を除き、決勝の組数は6組を下回ることはできない。
- 4 決勝の採点方法は、順位法によるスケータリングシステムを用いるものとする。
- 5 予選及び準決勝において、同点が出た場合には原則として決定戦を行うものとする。
(詳細は第23条および競技規則細則による。)
- 6 IDSF公式競技会においてはIDSFルールにより行う。

(フロアの面積)

第10条 公認競技会におけるフロアの面積は、原則として25平方メートル／1組以上とする。

(公認競技長及び公認採点管理長の資格)

第11条 DSCJ公認競技会における競技長及び採点管理長は、それぞれ公認競技長資格、公認採点管理長資格を有する者でなければならない。

第3章 主催団体の義務

(公認競技会の明示)

第12条 主催団体は、当該競技会がDSCJ公認競技会であることを発表し、主要な印刷物等には「DSCJ公認」の文字と「認可番号」を明記しなければならない。

(賞状の交付)

第13条 主催団体は、決勝戦出場選手に対して、主催者名のある賞状または順位の証明書を交付しなければならない。

(採点表の発表)

第14条 主催団体は、競技終了後に出場選手全員の採点表を発表しなければならない。

(DSCJへの報告)

第15条 主催団体は、競技終了後2週間以内に、入賞選手名、出場組数及び審判員名等の主要事項を所定の様式でDSCJに報告しなければならない。(様式2)

(出場申込の受付)

第16条 主催団体は、本規則第7章(選手)に定めた事項に合致したJDSF登録選手からの出場申込は、受け付けなければならない。

第4章 公認審判員

(審判員の資格)

第17条 DSCJが公認した競技会の審判員は公認審判員(DSCJ構成団体が公認する審判員)でなければならない。

ただし、海外から招聘する場合はIDSFが承認した審判員でなければならない。

(審判員の数)

第18条 公認競技会の審判員の数は、原則として次のとおりとする。

1. A級戦は7名以上

2. B～D級戦及びノービス戦は5名以上
3. 1～6級戦、ミドルシニア・グランドシニアA～D級戦は3名以上

(審判料)

第19条 公認競技会における審判料は別に定める。

第5章 公認競技長

(公認競技長資格)

第20条 DSCJの公認競技は公認競技長を用いなければならない。(P6、注3 参照)

(競技長の職務)

第21条 競技長は、競技規程に則り、公正且つ適切に行われるように、競技全般を統括する。

(次のラウンドに進める組数の決定)

第22条 競技長は、各ラウンドの終了毎に、採点集計の結果に基づいて次のラウンドに進める組数を決定し、審判員に告げなければならない。なお、各予選において特別な場合を除いては、1度に半数以上を落選させてはならない。但し、同点により各予選の出場組数が予定を上回った場合、その限りではない。

(同点が出た場合の決定戦)

第23条 予選、準決勝及び決勝戦において、同点が出たときに決定戦を行う場合は、次のとおりとする。

- 1 スタダード、ラテン両部門とも、全種目によることを原則とする。ただし、競技長と審判員長が協議し、第1番目の種目のみで行うことができるものとする。
- 2 曲の演奏時間は、1分以内とすることができる。
- 3 採点は、順位法によるものとする。

第6章 公認採点管理長

(公認採点管理長)

第24条 DSCJの公認競技は公認採点管理長を用いなければならない。

(採点管理長の職務)

第25条 採点管理長は、採点が規定に則り、正確に行われるように採点管理全般を管理する。

(予選及び準決勝の対応)

第26条 採点管理長は、予選及び準決勝において、次のラウンドに進めるべき組数が指定された組数に一致しない場合には、直ちに競技長にこれを連絡しなければならない。

(決勝戦の対応)

第27条 決勝戦の採点集計の結果、同順位が出た場合には、直ちに競技長にこれを連絡しなければならない。

第7章 選手

(出場資格)

第28条 DSCJ公認競技会に出場する選手は、6級戦及びノービス戦を除いて、JDSFに選手登録しなければならない。

ただし、海外からの出場はIDSFにおいて承認されている選手であればこの限りではない。

(登録)

第29条 公認競技会に出場する選手の選手登録については、次のとおりとする。

- 1 公認競技会に出場する選手は毎年選手登録更新をしなければならない。
- 2 A～D級競技に出場する場合はカップルとして登録しなければならない。
 - 1 級戦以下に出場する場合はこの限りではない。
- 3 カップルの登録は男性と女性とする。同性同士のカップルの登録は認めないものとする。
- 4 選手登録と異なるカップルで出場する場合は、あらかじめカップル変更の届出をし、認定証の再発行を受けなければならない。

(選手の移籍)

第30条 選手の移籍等については、次のとおりとする。

- 1 現に所属登録している団体から、他の団体に移籍しようとする場合は、その両団体の承認を得なければならない。
ただし、問題が生じた場合は上部団体の裁定に従わなければならない。
- 2 選手は、新たに所属団体に移籍手続きを終了しなければDSCJ競技会に出場することはできない。
(出場の義務)

第31条 登録選手は、男性の自己級競技会に年間1回以上出場しなければならない。
(出場の区分)

第32条 出場区分については、次のとおりとする。

- 1 男性は、上位級競技区分に出場することはできるが、下位級競技区分に出場することはできない。
- 2 女性はいずれの級にも出場できる。
- 3 同一競技会の同一部門においては異なるパートナーと組んで複数の競技区分に出場することはできない。
(級の決定)

第33条 1 級は昇降級規程に従い、カップルの男性、女性ともに与えられる。

2 カップルを解消した場合に、級は個人として男性、女性ともに存在し、降級規程に従う。

3 その後新たにカップルを結成した場合の出場可能な競技は、男性の持級により決定する。

(シード)

第34条 いかなる選手といえども、特別にシードを認められた競技会以外は、最初の予選から出場しなければならない。

(出場の申込等)

第35条 公認競技の出場申込書は、DSCJ標準様式とする。

(服装規程)

第36条 DSCJ公認競技会の服装規程は、JDSF服装規程によるものとする。

(罰則及びドーピングの禁止)

第37条 1. 罰則等の選手にかかる細目については、別に定める。

2. ドーピングの禁止

- 1) JDSFは、選手の健康を保持するとともに競技の公正な実施を確保するため、ドーピングを禁止し、ドーピングテストを実施する。
- 2) 競技会主催者は、JDSFが実施するドーピング・コントロールの円滑な進行に協力しなければならない。
- 3) 選手は、JDSFからドーピングテストの対象者として指名された場合、これを拒否することはできない。
- 4) ドーピングの定義、ドーピングテストの手続き、違反者に対する罰則その他ドーピングに関する事項は、「JDSFアンチドーピング規程」の定めるところによる。
- 5) 「JDSFアンチドーピング規程」に違反した選手に対して、同規定の定めるところにより、制裁を科すことができる。

第8章 公認競技会

(スタンダード、ラテンの区分)

第38条 公認競技会は、スタンダード部門とラテン部門とに区分する。

(公認競技の成立)

第39条 公認競技は、5組以上の選手のエントリーを要し、且つ該当自己級選手は最低2組のエントリーを要する。
なお、競技成立には、出場組数最低3組を要する。

ただし、4級～6級戦、ミドルシニアA～D級戦、グランドシニアA～D級戦区分及び諸般の事情によりDSCJが承認した場合は、該当自己級選手のエントリー組数を問わない。

(昇級及び降級)

第40条 昇級及び降級については、別に定める「DSCJ全日本統一級昇降級規程」によるものとする。

(公認競技会開催数の制限)

第41条 公認競技会の開催数は、別に定める細則によるものとする。

第9章 その他の規定

(外国人審判員及び選手等)

第42条 DSCJの承認を得ないで、海外から審判員及び選手を招聘してはならない。

(異義の申立て)

第43条 本規則又はその決定に異義の申立てをしようとするJDSF会員は、所属団体名、住所、氏名、電話番号等を明記の上、JDSFにこれを申し出ることができる。

(規格外の処理)

第44条 本規則に定めのない事項については、JDSF競技関連規程を準用する。

また、JDSF競技関連規程の定めのない事項についてはDSCJが別に定めるものとする。

第10章 附則

(施行月日)

第45条 本規則は、平成 19年 1月 1日から施行する

※ 本規程で使われる以下の文言の解釈について

注1「原則として」

規則としては守らなければならないが、諸般の事情によっては、規則の根本がゆがめられない範囲で、多少の変更を認めることを意味する。

注2 エントリー数は出場申込み組数とする。

注3 第20条の公認競技長に関し、プロ主催の競技会においては、実行委員長または審査委員長がこの任に当たることができる。

日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)
全日本統一級競技会実施規程

(目的)

第1条 本規程は、日本ダンススポーツカウンスル競技規則(DSCJ競技規則)の規定に基づき、DSCJ構成団体が主催するDSCJ全日本統一級公認競技会の運営内容等について定めることを目的とする。

(適用)

第2条 本規程は、DSCJ競技規則第4条の公認競技会に適用するものとする。

(競技種目及び服装)

第3条 公認競技会の競技種目、フィガー制限及び服装は、別表1から別表3による。B～D級については地域事情により本競技会実施規程を満たさない該当競技区分は、事前に別に定める特例申請により認めることがある。ただし、昇級基準を正規の1/2(1/4昇級)とし、申請の際に別途定める事務手数料を納入しなければならない。

(開催回数)

第4条 DSCJ各構成団体は毎年決められた回数の範囲内で公認競技会を開催しなければならない。公認競技会の開催回数は別に定める細則による。

(DSCJへの公認申請)

第5条 公認競技会を開催する場合は、所定の様式により公認申請をしなければならない。

(附則)

第6条 本規程は平成19年1月1日から施行する。

(別表1)DSCJ公認競技会(A～6級)競技種目、フィガー制限及び服装

区分	スタンダード種目	ラテン種目	フィガー制限	服装
A級戦	4種目以上とし準決勝より5種目とする。	4種目以上とし準決勝より5種目とする。	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
B級戦	4種目以上 (予選は3種目でも可)	4種目以上 (予選は3種目でも可)	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
C級戦	3種目以上 (予選は2種目でも可)	3種目以上 (予選は2種目でも可)	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
D級戦	2種目以上	2種目以上	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
1級戦	W・F、T・F W・Q、T・Q の いずれかの組合せ	S・C、S・R C・P、R・P の いずれかの組合せ	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
2級戦	W・F、T・F W・Q、T・Q の いずれかの組合せ	S・C、S・R C・P、R・P の いずれかの組合せ	自由	IDSF服装規程による 体育館の事情により準正装を選択できる。
3級戦	W・Tの2種目	C・Rの2種目	自由	IDSF規程・準正装・平服・準平服より選択(主催者の決定)
4級戦	W・Tの2種目	C・Rの2種目	JDSF規程フィガー グループ1, 2	平服、準平服より選択 (主催者の決定)
5級戦	W・Tの2種目	C・Rの2種目	JDSF規程フィガー グループ1, 2	平服、準平服より選択 (主催者の決定)
6級戦	W・Tの2種目 又はいずれかの単科	C・Rの2種目 又はいずれかの単科	JDSF規程フィガー グループ1, 2	平服、準平服より選択 (主催者の決定)

注1:ノービス戦の競技種目、服装、フィガーについては主催者の決定によるものとする。1級戦と併催することはできない。

(別表2)ミドルシニア競技種目、フィガー制限及び服装

区 分	スタンダード種目	ラテン種目	フィガー	服 装
MA級戦	W・T・Vw・F・Qの内 3種目とする。	S・C・R・P・Jの内 3種目とする。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
MB級戦	W・T・F・Q の内、3種目と する。	S・C・R・P の内、3種目と する。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
MC級戦	W・T・F・Q の内、2種目と する。	S・C・R・P の内、2種目と する。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
MD級戦	W・T・F・Q の内、2種目と する。	S・C・R・P の内、2種目と する。	自 由	IDSF規定、平服、準平服 の内から選択 (主催者の決定)

(別表3)グランドシニア競技種目、フィガー制限及び服装

区 分	スタンダード種目	ラテン種目	フィガー	服 装
GA 級戦	W・T・Vw・F・Qの内 2種目とする。	S・C・R・P・Jの内 2種目とする。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
GB 級戦	W・T・F・Q の内、2種目と する。	S・C・R・P の内、2種目と する。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
GC 級戦	W・T・F・Q の内、2種目と する。	S・C・R・P の内、2種目と する。	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
GD 級戦	W・T・F・Q の内、2種目と する。	S・C・R・P の内、2種目と する。	自 由	IDSF規定、平服、準平服 の内から選択 (主催者の決定)

平成14年11月21日制定
 平成15年10月14日改訂
 平成16年 9月27日改訂
 平成17年 9月13日改訂
 平成18年 6月24日改訂

日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)
 全日本統一級昇降級規程(A級～6級、ミドルシニア、グランドシニアA～D級)

(目的)

第1条 本規程は日本ダンススポーツカウンスル(DSCJ)が公認する全日本統一級競技(以下「DSCJ全日本統一級競技」という)A級～6級・ノービス、ミドルシニアA～D級及びグランドシニアA～D級における登録選手の昇級及び降級の基準を明確に定めることを目的とする。

(適用)

第2条 本規程はDSCJ全日本統一級競技のA級戦から6級戦・ノービス戦、ミドルシニアA級戦からD級戦及びグランドシニアA級戦からD級戦に適用するものとする。

(競技年度)

第3条 競技会の年度は1月1日から12月31日とする。

(昇級)

第4条 昇級については別表1-1、1-2による。
 昇級基準はその年度における成績とし、翌年度には繰り越さない。

(降級)

第5条 降級については別表2-1、2-2による。
 降級基準はその年度における成績とし、翌年度には繰り越さない。

(施行)

第6条 本規程は平成19年1月1日より施行する。

別表1-1

昇 級	昇 級 基 準	昇級期日
出場者が 6級へ	6級戦に出場し最終予選に残る成績を得たとき	即日認定
下位級から 5級へ	6級戦に出場し、エントリー組数の25%以内の順位を得たとき、 (端数切り捨て)最大12位まで	即日昇級
下位級から 4級へ	5級以下の登録選手が5級戦に出場し、エントリー組数の 20%以内の順位を得たとき、(端数切り捨て)最大12位まで。	1月1日
下位級から 3級へ	4級以下の登録選手が4級戦に出場し、エントリー組数の 15%以内の順位を得たとき、(端数切り捨て)最大12位まで。	1月1日
下位級から 2級へ	3級以下の登録選手が3級戦に出場し、エントリー組数の 10%以内の順位を得たとき、(端数切り捨て)最大12位まで。	1月1日
下位級から 1級へ	2級以下の登録選手が2級戦に出場し、エントリー組数の 10%以内の順位を得たとき、(端数切り捨て)最大12位まで。	1月1日
下位級から D級へ	1級以下の登録選手が1級戦に出場し、エントリー組数の 10%以内の順位を得たとき、(端数切り捨て)最大6位まで。	1月1日
ノービスから D級へ	ノービス戦においてエントリー組数の10%以内の順位を得たとき (端数切り捨て+1)最大6位まで	即日昇級
下位級から C級へ	D級以下の登録選手がD級戦以上に出場し、エントリー組数の10%以内(端 数切り捨て最大6位まで)の成績を年度内2回獲得したとき。	1月1日
下位級から B級へ	C級以下の登録選手がC級戦以上に出場し、エントリー組数の 10%以内(端数切り捨て最大6位まで)の成績を年度内2回獲得したとき。	1月1日
下位級から A級へ	B級以下の登録選手がB級戦又はA級戦に出場し、エントリー組数の 10%以内(端数切り捨て最大6位まで)の成績を年度内2回獲得したとき。	1月1日
A級から SpA級へ	年度の最初に定めたDSCJメイン競技会のうち、年度内に4回以上の優勝または決勝で日本人トップの成績をおさめたカップル、あるいは同等以上の成績を有し、ダンススポーツ界の発展に寄与したと認められた場合。(審査あり)	随 時

- ※ 注1: 競技成立を条件に最低1組は昇級とする。昇級条件の最下位が同点の場合は、同点の全組が対象となる。
- ※ 注2: 学連の全日本戦1次予選通過者が初期登録する場合は、D級と認定する。
- ※ 注3: 6級戦については未登録で出場出来る。但し、昇級資格を得た場合には即日に登録しなければならない。未登録の出場者が6級認定の資格を得た場合には希望者は登録できる。
- ※ 注4: ノービス戦には未登録選手及び1級以下の選手が出場できる。未登録選手が昇級資格を得た場合には、必ず即日にD級選手登録手続きをしなければならない。
- ※ 注5: 社団法人日本ダンススポーツ連盟技術認定規則の規定による認定区分がグレード6又はグレード5を認定された者がJDSF選手登録をする場合には6級を付与する。

《参考》

D級戦以上の昇級認定級早見表

1回目 競技 2回目競技	A 級 戦	B 級 戦	C 級 戦	D 級 戦	B～D級 戦 特例申請
A級戦	A	A	B	C	昇級なし(3/4 昇級)
B級戦	A	A	B	C	昇級なし(3/4 昇級)
C級戦	B	B	B	C	昇級なし(3/4 昇級)
D級戦	C	C	C	C	昇級なし(3/4 昇級)
B～D級戦 特例申請	昇級なし (3/4 昇級)	昇級なし (3/4 昇級)	昇級なし (3/4 昇級)	昇級なし (3/4 昇級)	昇級なし(1/2 昇級)

※ 注1: 所定の昇級基準1回を獲得した時は「1/2昇級」と呼称する。

※ 注2: DSCJ全日本統一級競技会実施規程 第3条に定める特例申請による競技区分での昇級基準1回
を獲得した時は「1/4昇級」と呼称する。

別表1ー2(ミドルシニア、グランドシニア昇級基準)

昇 級	昇 級 基 準	昇級期日
有権者からMD級へ GD級へ	ミドルシニア、グランドシニア選手登録を完了し、D級競技会において最終予選に残る成績を得たとき。	1月1日
下位級からMC級へ GC級へ	D級以下の選手がD級競技会において、20%以内(端数切捨て)成績を得たとき。最大12位までとする。	1月1日
下位級からMB級へ GB級へ	C級以下の選手がC級競技会において、15%以内(端数切捨て)の成績を得たとき。最大6位まで。	1月1日
下位級からMA級へ GA級へ	B級以下の選手がA級競技会又はB級競技会において、10%以内(端数切捨て)の成績を得たとき。最大6位までとする。	1月1日

※注1: 競技成立を条件に最低1組は昇級とする。昇級条件の最下位が同点の場合は、同点の全組が対象となる。

※注2: 有権者とは、公認競技会に出場するため選手登録を完了したものをいう。

※注3: 最終予選の定義は別に定める細則による。

別表2-1

降 級	降 級 基 準	降 級 期 日
SpA級	降級しない。ただし、年間を通じて1回も決勝(6位以内)に入賞できなかった場合引退を勧告される。注1	
A級からB級へ	次の①、②何れにも該当しない場合。 ① 年間を通じてDSCJメイン競技会の準決勝入賞 注2、注3 ② 年間を通じてDSCJメイン競技会以外のA級競技における決勝(6位以内)入賞 注1、注3	1月1日
B級からC級へ	年間を通じて、自己級又は上位級において、1回も準決勝に入賞できなかった場合 注2	1月1日
C級からD級へ	年間を通じて、自己級又は上位級において、最低2回1次予選を通過できなかった場合	1月1日
D級から1級へ	年間を通じて、自己級又は上位級において、最低2回1次予選を通過できなかった場合	1月1日
1級から2級へ	自己級又は上位級競技会の1次予選を年間1回も通過出来なかったとき	1月1日
2級から3級へ	自己級又は上位級競技会の1次予選を年間1回も通過出来なかったとき	1月1日
3級以下の降級	3級以下登録選手の降級はないものとする。	

※ 注1: エントリー組数が30組未満の場合は上位20%端数切り捨て、最低1組を決勝入賞者とする。
決勝同点の場合は、同点の全組が対象となる。

※ 注2: エントリー組数が30組未満の場合は上位40%端数切り捨て、最低1組を準決勝入賞者とする。
準決勝チェック数同点の場合は、同点の全組が対象となる。

※ 注3: DSCJメイン競技会とは、DSCJが毎年度発表するDSCJ公認全国メイン競技会とする。

別表2-2(ミドルシニア、グランドシニア降級基準)

降 級	降 級 基 準	降級期日
MA級からMB級へ GA級からGB級へ	自己級競技会で年間通して1回も準決勝に入賞出来なかった場合 (エントリー組数が30組未満場合は上位40%端数切り捨て、最低1組とする。同点の場合は同点の全組が対象となる。)	年末
MB級からMC級へ GB級からGC級へ	自己級及び上位級戦で年間1回も最終予選に出場出来なかった場合	年末
MC級からMD級へ GC級からGD級へ	自己級及び上位級戦で年間1回も1次予選を通過出来なかった場合	年末
MD級 GD級	MD級、GD級の降級は無いものとする。	

※ 注1: 最終予選の定義は別に定める細則による。

(降級特別措置)

出産、1年以上の海外出張、怪我及び疾病により1年以上の療養を要する場合等のため競技会に出場できなかったときは、DSCJに申請し、審議し妥当と認められた場合は降級対象としない。

注意: 競技成績結果が昇級基準と降級基準の両方に関わった場合は昇級基準が優先する。

DSCJ全日本統一級
競技規則細則

本実施要領は、競技実施上においてDSCJ・JDSF競技規程に規定が無く、正当性及び公平性を欠く恐れのあることについて定めることを目的とする。

(同点の場合の処理)

第1条

DSCJ全日本統一級昇降級規程 別表1-1、1-2の注 1、別表2の注1、及び注2における「同点全組が対象となる。」部分の扱いについて、競技会において同点が出た場合及び昇級資格者決定に関する処理について 原則以下のような基準とする。

- 1) 決勝戦への進出組数が同点により、7組以上になった場合
 - ① 7～9組の場合 同点決勝を行わないで決勝戦を行う。
 - ② 10組以上になった場合は同点決勝を行う。
- 2) 昇級資格を得る順位が7位以上12位未満の場合は原則として下位決勝戦を行い、順位を決定する。
但し、競技長が状況によりやむをえないと判断した場合は、チェック数での決定も可とする。

解説:(例)8位まで昇級資格者を決定する場合において、7,8 位を決定するために原則として下位決勝戦を行う。
但し同点のため決勝戦を8組で行った場合には、決勝戦の順位で7、8位の選手が決まるので、下位決勝戦を行う必要はない。

- 3) 準決勝への進出組数が同点で13組以上になった場合は、同点決勝を行わないで全組で準決勝を行う。

(前の予選に遡って判定の禁止)

第2条

昇降級に関わる場所において前の予選に遡って順位を判定することは行わない。

(採点入力ミス)

第3条

採点管理長は、採点入力ミスを未然に防止するための対応として、入力者の他にチェック者を配置するなど二重チェックの体制で入力を行うようにする。

(順位の判定)

第4条

複数種目総合の競技において、決勝戦において、たとえ1競技種目でも1曲すべてフロア外において演技をしなかった場合は、総合成績で最下位とする。

(海外選手など未登録選手の処理)

第5条

競技規則28条ただし書きに則り出場した選手が昇級に関わる成績を得た場合は、準決勝以上について成績結果からその選手を除き順位を繰り上げて昇級の処理を行う。

平成 7年10月29日制定
平成12年 1月 1日改訂
平成14年 1月 1日改訂
平成14年11月23日改訂
平成15年10月 4日改訂
平成16年 9月27日改訂
平成18年 6月24日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則（JDSF競技規則）

第1章 総則

(名称)

第1条 本規則は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則(以下「JDSF競技規則」という。)と称する。

(目的)

第2条 本規則は、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下「JDSF」という)、JDSF加盟団体及び加盟傘下団体が主催する各種のダンススポーツ競技会及び選手権(以下「競技会」という)の具体的な実施方法等を定めることを目的とする。

第2章 公認競技及び承認競技

(競技会開催)

第3条 JDSF、JDSF加盟団体及び加盟傘下団体が競技会を開催する場合は、JDSFの公認又は承認の認可を得なければならない。ただし、全日本学生競技ダンス連盟が主催する競技会については、この限りではない。

(公認競技)

第4条 JDSFが公認する競技(以下「公認競技」という)は、次のとおりとする。

1 級別競技(級は全国統一級とする)

A 公認一般級別競技

A級～6級 (男女共年齢制限なし)

(DSCJ全日本統一級の公認を要する。)

B 公認シニア系競技

1)シニアA～D級戦 (SA～SD級戦、男女共年内に35才以上の誕生日を迎える者。)

2)ミドルシニアA～D級戦 (MA～MD級戦、男女共年内に45才以上の誕生日を迎える者。)

3)グランドシニアA～D級戦 (GA～GD級戦、男女共年内に55才以上の誕生日を迎える者。)

(ミドルシニアA～D級戦、グランドシニアA～D級戦についてはDSCJ全日本統一級の公認を要する。)

2 公認ランキング競技

1)JDSFダンススポーツランキング

2)JDSFブロックランキング

3)JDSF都道府県ランキング

3 その他

1)シニア選手権

2)ユース選手権(年内に16歳17歳18歳の誕生日を迎える者。男女の片方が15歳以下可。)

3)ジュニア選手権(年内に12歳13歳14歳15歳の誕生日を迎える者。男女の片方が11歳以下可。)

4)ジュブナイル選手権(11歳以下)

5)10ダンス選手権

6)フォーメーション選手権

7)都道府県別対抗団体戦

8)JDSFの承認した競技

(公認競技種目)

第5条 JDSFが公認する競技の種目は、次のとおりとする。

1 スタンダード競技にあつては、ワルツ、タンゴ、ヴィエニーズワルツ、スローフォックストロット、及びクイックステッ

プとする。

2 ラテン競技にあつては、サンバ、チャチャチャ、ルンバ、パソドブレ及びジャイヴとする。

(承認競技)

第6条 JDSFが承認する競技(以下「承認競技」という)は、次のとおりとする。

- 1 主催団体が公認競技の相当戦を行う場合
- 2 体育協会主催で、JDSF、JDSF加盟団体及び加盟傘下団体の主管で行う場合
- 3 JDSF登録選手が、出場する競技が行われる場合
- 4 全日本学生競技ダンス連盟が主催する競技会の場合
- 5 その他、JDSFが認めた場合

(オープン競技及びクローズド競技)

第7条 競技は、オープン競技とクローズド競技とに区分し、次のとおりとする。

- 1 オープン競技とは、いかなる地域の選手の出場も認めるものをいう。ただし、地域予選を通過することを求めることがある。
- 2 公認競技は、オープン競技とすることを原則とする。
- 3 クローズド競技とは、指定した地域外からの選手の出場を認めないものをいう。
- 4 競技をオープン競技とするかクローズド競技とするかは、主催者が決定する。ただし、あらかじめJDSFの承認を得なければならない。

(公認及び承認の申請)

第8条 主催団体は、加盟団体の承認を得て、競技会開催日の3ヶ月前までに、所定の様式に必要な事項を記入した申請書を、JDSFに提出し、公認又は承認の認可を得なければならない。(JDSF主催の場合は実行委員長が行う)

(公認料及び承認料)

第9条 主催団体は、別に定める公認料又は承認料をJDSFに納めなければならない。

(曲の演奏時間とテンポ)

第10条 1 公認競技会の決勝戦では、曲の演奏時間を1分30秒以上とし、予選及び準決勝では、1分15秒以上とする。ただし、ヴィエニーズワルツとジャイヴは、1分以上とする。
2 各種目のテンポは、原則として、ワルツ(28～30)、タンゴ(31～33)、ヴィエニーズワルツ(58～60)、フォックストロット(28～30)、クイックステップ(50～52)、サンバ(50～52)、チャチャチャ(30～32)、ルンバ(25～27)、パソドブレ(60～62)、ジャイヴ(42～44)を参考とする。

(競技の採点方法)

第11条 1 予選及び準決勝においては、原則として出場選手の少なくとも半数以上が、次のラウンドに進まなければならない。

ただし、同点により各予選の出場組数が予定を上回った場合、その限りではない。

降級対象の競技区分においては、1次予選通過選手は原則として、エントリー組数の50%～75%とする。

ただし、エントリー47組数以下の場合は次のとおりとする。

- a 32組～47組の場合は、1次予選通過選手数を 24組 とする。
- b 25組～31組 の場合は、1次予選通過選手数を 18組 とする。
- c 13組～24組 の場合は、1次予選通過選手数を 12組 とする。
- d 7組～12組 の場合は、準決勝戦からの開始となる。
- e 6組以下(競技成立を条件とする)の場合は、決勝戦からの開始となる。
フリーパスの1次予選を行うことも出来る。

d、eについて出場者は降級規程に定める1次予選を通過したものとみなす。

- 2 予選で選ぶべき選手数及びヒート数は、競技長がこれを決定する。
- 3 決勝の選出組数は6組、準決勝は12組を原則とする。同点の場合は競技長が組数を決定することができるものとする。但し、出場組数が6組に達しない場合を除き、決勝の組数は6組を下回ることはできない。
- 4 決勝の採点方法は、順位法によるスケージングシステムを用いるものとする。
- 5 予選及び準決勝において、同点が出た場合には原則として決定戦を行うものとする。

(詳細は第23条及び競技規則細則による。)

- 6 JDSF公式競技会においてはJDSFルールにより行う。

(フロアの面積)

第12条 公認競技会におけるフロアの面積は、原則として25平方メートル／1組以上とする。

(公認競技長、公認採点管理長、競技会支援システム運用者及びフィガーチェッカーの資格)

第13条 JDSFが公認又は承認した競技会における競技長、採点管理長、競技会支援システム運用者及びフィガーチェッカーは、それぞれの資格を有する者でなければならない。

(結果報告に関わる業務)

第14条 採点管理及び結果報告に関わる業務は採点管理長資格者または競技会支援システム運用資格者(以下「運用資格者」という)によらなければならない。

第3章 主催団体の義務

(公認競技会及び承認競技会の明示)

第15条 主催団体は、当該競技会がDSCJ公認に関わる場合はDSCJの、JDSF公認に関わる場合は、JDSFの公認又は承認した競技会であることを発表し、主要な印刷物等には「DSCJ公認」、「JDSF公認」又は「JDSF承認」の文字と「認可番号」を明記しなければならない。

(出場申込の受付)

第16条 主催団体は、本規則第8章(選手)に定めた事項に合致したJDSF登録選手からの出場申込は、受け付けなければならない。

(審判団)

第17条 主催団体は、審判団について次のとおりとしなければならない。

- 1 審判団を複数に分ける場合は、それぞれに審判員長を置かななければならない。
- 2 すべての審判団の統率責任者として1名の審判員長を置かななければならない。ただし、それぞれの審判員長のうち1名が兼任することができるものとする。
- 3 決勝戦に限り、全審判員が参加することができるものとする。

(賞状の交付)

第18条 主催団体は、決勝戦出場選手に対して、主催者名のある賞状または順位の証明書を交付しなければならない。

(採点表の発表)

第19条 主催団体は、競技終了後に出場選手全員の採点表を発表しなければならない。

(JDSFへの報告)

第20条 主催団体は、競技終了後2週間以内に、入賞選手名、出場組数及び審判員名等の主要事項を所定の様式でJDSFに報告しなければならない。

第4章 審判員

(審判員の資格)

第21条 JDSFが公認又は承認した競技会の審判員は、別に定める「社団法人日本ダンススポーツ連盟審判員規程」により認定を受けた公認審判員でなければならない。ただし、JDSFが認めた場合はこの限りではない。

(公認審判員の登録)

第22条 JDSF公認審判員は、別に定める登録料を納め、公認審判員登録をしなければならない。

(審判員の数)

第23条 公認・承認競技会は、3名以上の公認審判員によらなければならない。ただし、JDSFがあらかじめ承認した場合はこの限りではない。

(予選及び準決勝でのチェック数)

第24条 審判員は予選及び準決勝においては、指示された組数を正確に選び、それよりも多くも、また少なくとも選んではならない。

(決勝戦での順位の記入)

第25条 審判員は、決勝戦は順位法とし、2組またはそれ以上の組に、同順位を与えてはならない。

第5章 公認競技長

(公認競技長の資格)

第26条 JDSFが公認又は承認した競技会の競技長は、別に定める「社団法人日本ダンススポーツ連盟公認競技

長規程」により認定を受けた者でなければならない。

(競技開始の指示)

第27条 全ての競技開始は、審判員長の同意を得て競技長がこれを行う。また、競技長は、審判員長の同意を得て、競技を中止することができる。

(次のラウンドに進める組数の決定)

第28条 競技長は、各ラウンドの終了毎に、採点集計の結果に基づいて次のラウンドに進める組数を決定し、審判員に告げなければならない。なお、各予選において特別な場合を除いては、1度に半数以上を落選させてはならない。但し、同点により各予選の出場組数が予定を上回った場合、その限りではない。

(同点が出た場合の決定戦)

第29条 予選、準決勝及び決勝戦において、同点が出たときに決定戦を行う場合は、次のとおりとする。

- 1 スタンダード、ラテン両部門とも、全種目によることを原則とする。ただし、競技長と審判員長が協議し、第1番目の種目のみで行うことができるものとする。
- 2 曲の演奏時間は、1分以内とすることができる。
- 3 採点は、順位法によるものとする。

第6章 公認採点管理長、競技会支援システム運用資格者

(公認採点管理長及び競技会支援システム運用資格者の業務)

第30条 JDSFが公認又は承認した競技会の採点管理及び競技会結果報告に関わる業務の遂行は、別に定める「日本ダンススポーツ連盟公認採点管理長規程」により認定を受けた者又は別に定める「JDSF競技会支援システム運用資格者規程」により認定を受けた者でなければならない。

(予選及び準決勝の対応)

第31条 公認採点管理長又は運用資格者は、予選及び準決勝において、次のラウンドに進めるべき組数が指定された組数に一致しない場合には、直ちに競技長にこれを連絡しなければならない。

(決勝戦の対応)

第32条 決勝戦の採点集計の結果、同順位が出た場合には、直ちに競技長にこれを連絡しなければならない。

第7章 公認フィガーチェッカー

(公認フィガーチェッカーの資格)

第33条 JDSFが公認又は承認した競技会のフィガーチェッカーは、別に定める「JDSF公認フィガーチェッカー規程」により認定を受けた者でなければならない。

(規程フィガー違反の処置の決定)

第34条 公認フィガーチェッカーは、選手が規程フィガー違反を行った場合には競技長に報告し、処置の決定を委ねる。

第8章 選手

(所属)

第35条 選手は特別の場合を除き、JDSF加盟団体に所属しなければならない。

(登録)

第36条 公認競技会に出場する選手の選手登録については、次のとおりとする。

- 1 公認競技会に出場する選手は、特別の場合を除き、JDSFに選手登録をし、毎年登録更新をしなければならない。

(選手の移籍)

第37条 選手の移籍等については、次のとおりとする。

- 1 現に所属登録している団体から、他の団体に移籍しようとする場合は、その両団体の承認を得なければならない。
- 2 選手は、新たに所属団体に移籍手続きを終了しなければJDSF競技会に出場することはできない。

(出場の義務)

第38条 登録選手は、自己級競技会に年間1回以上出場しなければならない。

(出場の区分)

第39条 出場区分については、次のとおりとする。

- 1 男性は、上位級競技区分に出場することはできるが、下位級競技区分に出場することはできない。
- 2 女性はいずれの級にも出場できる。
- 3 同一競技会の同一部門においては異なるパートナーと組んで複数の競技区分に出場することはできない。

(シード)

第40条 いかなる選手といえども、特別にシードを認められた競技会以外は、最初の予選から出場しなければならない。

(登録の抹消)

第41条 JDSFが出場を禁止している競技会に敢えて出場した選手は、選手登録を抹消されることがある。

(出場の申込)

第42条 公認競技の出場申込書はJDSF標準様式とする。

(罰則及びドーピングの禁止)

第43条 1. 罰則等の選手にかかる細目については、別に定める。

2. ドーピングの禁止

- 1) JDSFは、選手の健康を保持するとともに競技の公正な実施を確保するため、ドーピングを禁止し、ドーピングテストを実施する。
- 2) 競技会主催者は、JDSFが実施するドーピング・コントロールの円滑な進行に協力しなければならない。
- 3) 選手は、JDSFからドーピングテストの対象者として指名された場合、これを拒否することはできない。
- 4) ドーピングの定義、ドーピングテストの手続き、違反者に対する罰則その他ドーピングに関する事項は、「JDSFアンチドーピング規程」の定めるところによる。
- 5) 「JDSFアンチドーピング規程」に違反した選手に対して、同規定の定めるところにより、制裁を科すことができる。

第9章 公認競技会

(公認競技会の種類)

第44条 JDSF公認競技を行う競技会を公認競技会といい、公認競技会の種類は以下のとおりとする。

1 DSCJ、JDSF級別競技を行う競技会

2 公認ランキング競技を行うクラスオープンの競技会

ダンススポーツランキング順位のポイント対象となり、次のとおりとする。

- 1) JDSFダンススポーツランキング競技会は、グランプリ大会とし、別に定める「ダンススポーツグランプリ大会規程」によるものとする。
- 2) JDSFブロックランキング競技会は、主としてブロック選手権大会とし、別に定める「競技ブロック選手権大会実施規程」及び「競技ブロックランキング規程」によるものとする。
- 3) JDSF都道府県ランキング競技会は、主として都道府県選手権大会とし、別に定める「都道府県ランキング規程類」及び各都道府県組織で定めた規程に基づき行う競技会とする。

3 第4条第3項に規定する競技を行う競技会

別に定める規程によるものとする。

(スタンダード、ラテンの部門区分)

第45条 公認競技会は、スタンダード部門とラテン部門および10ダンスとに区分する。

(公認級別競技の成立)

第46条 公認競技は、5組以上の選手のエントリーを要し、且つ該当自己級選手は最低2組のエントリーを要する。

ただし、4級～6級戦、ミドルシニアA～D級戦、グランドシニアA～D級戦区分及び諸般の事情によりDSCJが承認した場合は、該当自己級選手のエントリー組数を問わず、エントリー組数5組以上で競技成立とする。

また、競技成立には、出場組数を最低3組要する。

(登録料)

第47条 登録選手は、別に定める選手登録料を納めなければならない。

(昇級及び降級)

第48条 昇級及び降級については、別に定める「社団法人日本ダンススポーツ連盟の公認級別競技会昇降級規程」によるものとする。

(公認競技会開催数の制限)

第49条 公認競技会の開催数は、別に定める細則によるものとする。

第10章 その他の規定

(外国人審判員及びデモンストレーター等)

第50条 JDSFの承認を得ないで、海外から審判員、選手、デモンストレーター及びコーチャーを招聘してはならない。

(不服の申立て)

第51条 1 本規則に基づくJDSFの決定に不服のあるJDSF会員は、所属団体名、住所、氏名、電話番号等を明記の上、JDSFにこれを申し出ることができる。

2 JDSFの決定に対する不服申立ては日本スポーツ仲裁機構の「スポーツ仲裁規則」に従ってなされる仲裁により解決されるものとする。

3 登録選手及び登録競技支援者がスポーツ仲裁機構に申立てを希望する者がある場合には、JDSFにて、スポーツ仲裁機構による仲裁にその解決を委ねるかどうかが決定する。

(規定外の処理)

第52条 本規則に定めのない事項については、JDSFが別に定めるものとする。

(以前から施行されている規則等の効力)

第53条 以前から施行されている規則等のうち、本規則と相容れざるものは、その効力を失うものとする。

第11章 附則

(施行月日)

第54条 本規則は、平成 17年 1月 1日から施行する。

※ 本規程で使われる以下の文言の解釈について

注1「原則として」

規則としては守らなければならないが、諸般の事情によっては、規則の根本がゆがめられない範囲で、多少の変更を認めることを意味する。

注2「JDSF加盟団体」

都道府県組織団体(例えば〇〇県ダンススポーツ連盟)、Aリーグ各ブロック、全日本学生競技ダンス連盟を指す。

注3「主催団体」

JDSF、JDSF加盟団体およびJDSF加盟傘下団体を指す。

注4 出場組数とは競技会当日の選手受付終了後の組数とする。

注5 「部門」とは 第44条のスタンダード、ラテン及び 10 ダンスを指す。

「競技区分」とは第4条で列記された細部の競技区分を指す。

平成 8年11月24日制定
平成 9年 2月23日改訂
平成12年 6月25日改訂
平成14年10月26日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
競技会出場選手服装規程

(目的)

第1条 この規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟が公認・承認する競技会における出場選手の服装、メイク、ヘアースタイル及びアクセサリ等の装飾について規定することを目的とする。

(服装及び装飾の定義)

第2条 ダンススポーツにふさわしい服装及び装飾として、機能的であると同時に見た目に美しく、品位を備えたものであること。

(服装の区分)

第3条 服装の区分は、正装・準正装(公共施設会場用正装)・平服及び準平服の4区分とする。

(服装の適否の判定及び出場の禁止)

第4条 服装及び装飾の適否の判定は、競技長がこれを行う。適当でないと判定された場合は、その服装及び装飾を改めない限り出場させないものとする。

(実施)

第5条 この規程は、平成15年 1月 1日から適用する。

服装区分表

区分	スタンダード	ラテン
正装 (IDSF 規程※)	《男性》燕尾服(色は黒または紺)	《男性》ラテンウェア
	《女性》競技用ドレス	《女性》競技用ドレス
準正装	《男性》燕尾服(色は黒または紺)	《男性》ラテンウェア フェザー類・ダイヤモンド・パール・спанコール・ビーズ等床を汚したり、傷つける可能性のある装飾は不可。
	《女性》競技用ドレス フェザー類・ダイヤモンド・パール・спанコール・ビーズ等床を汚したり、傷つける可能性のある装飾は不可。	《女性》競技用ドレス フェザー類・ダイヤモンド・パール・спанコール・ビーズ等床を汚したり、傷つける可能性のある装飾は不可。
平服	《男性》白ワイシャツにタイを着用する。 上着(タキシードも可)またはベストを着用する。 (色は黒または紺)	《男性》白ワイシャツにタイを着用する。 上着(タキシードも可)・ベストを着用しても しなくてもよい。(色は黒または紺) サッシュベルト類は不可
	《女性》ワンピース、またはブラウスにスカート スカート丈の短い箇所については、膝中心より 20cm までとする、また長い箇所は、床面より 25cm 以上とする。 スラックス・スパッツ等のパンツ類は不可	《女性》ワンピース、またはブラウスにスカート スカート丈の短い箇所については、膝中心より 20cm までとする、また長い箇所は、床面より 25cm 以上とする。 スラックス・スパッツ等のパンツ類は不可 スカートの下に同色のアンダーウェアを着用 する。 ベージュ色のシースルーまたはベージュ色の ネットは不可。
準平服	《男性》白ワイシャツにタイを着用する。 上着(タキシードも可)またはベストを着用する。 (色は黒または紺)	《男性》白ワイシャツにタイを着用する。 上着(タキシードも可)・ベストを着用しても しなくてもよい。(色は黒または紺) サッシュベルト類は不可
	《女性》ワンピース、またはブラウスにスカート スラックス・スパッツ等のパンツ類は不可 スカート丈の短い箇所については、膝中心より 20cm までとする、また長い箇所は、床面より 25cm 以上とする。 フェザー類・ダイヤモンド・パール・спанコ ール・ビーズ等床を汚したり、傷つける可能性の ある装飾は不可。	《女性》ワンピース、またはブラウスにスカート スラックス・スパッツ等のパンツ類は不可 スカート丈の短い箇所については、膝中心より 20cm までとする、また長い箇所は、床面より 25cm 以上とする。 スカートの下に同色のアンダースコートを着用 する。 ベージュ色のシースルーまたはベージュ色の ネットは不可。 フェザー類・ダイヤモンド・パール・спанコ ール・ビーズ等床を汚したり、傷つける可能性の ある装飾は不可。

※ D S C J 競技会において、I D S F 規程は平成14年8月改訂の規程を適用する。

女子

ドレス

ラテン

競技ドレス。ドレスのカットについては、図II参照のこと。

ヒップラインとパンティラインの間、さらに胸部は完全に覆われていなければならない。

(ヒップラインとは腰骨の最上部とする。)それらの部分ではシースルー素材は不可。

ハイカットパンティ、Tバックショーツ、ヒップライン以下のカット、透けるパンティは不可。

立った時の姿で、パンティは完全にスカートで覆われていなければならない。

踊っているときでも、パンティはできるだけ隠れていることが望ましい。

ツープス使用の場合には、トップはブラジャーであってはならない。

色 肌色を除く全色可。パンティの色はドレスと同色でなければならない。

靴 制限なし。

ヘヤースタイルとメークアップ

過度なメークと手の込み過ぎたヘヤースタイルは好ましくない。

宝石

審判長は、もしそれがそのカップルや他のカップルに危険と思われる場合には、取り外すよう頼むことができる。

スタンダード

競技ドレス、デコレーション可。

ツープスドレスは不可。ウエストラインより下にカットしてはいけない。ネックラインの低いものは不可。

胸部は完全に覆われていなければならない。胸部上部からパンティ下部までの部分はシースルー素材不可。

ひざより下部でのスリットは可。

色 肌色以外全て可。

靴 制限なし。

ヘヤースタイルとメークアップ

過度のメークと手の込んだヘヤースタイルは好ましくない。

宝石

審判長は、もしそれがそのカップルや他のカップルに危険と思われる場合には、取り外すよう頼むことができる。

男子

ラテン

黒又はミッドナイトブルーのズボン。シースルーは不可。

シャツ及びトップはいずれの色も可、多色も可、ただし肌色は不可。

スーツやトップはタックインされていなければならない。ノースリーブのシャツやトップは不可。

シャツはあばら骨の下の所まで開く事ができる。シースルー素材はデコレーションとしてのみ使用できる(25%以下)が基礎素材としては不可。

ズボンと同色のベスト、ジャケット、ボレロジャケットは自由選択可。

ズボンやトップとマッチしたタイ、蝶タイ、スカーフは自由選択可。

スカーフ使用の場合は結ばれて、また、シャツの中に指し込まなければならない。

同色異素材の組合せ可。スパンコール状にしたものや金属素材は不可。

デコレーション 基本素材と同色であるべきである。

靴 制限なし。

ヘヤースタイル

ショートヘヤーが望ましい。長髪の場合はポニーテールにすること。

宝石

審判長は、もしそれがそのカップルや他のカップルに危険と思われる場合には、取り外すよう頼むことができる。

スタンダード

黒又はミッドナイトブルーのテールコート、全てのアクセサリ(ドレスシャツ、蝶タイ、飾りボタン等)付き。

男子、女子共通

デコレーションや宝石としての宗教上のシンボル(十字架等)の使用は不可。

アクシデントにより使用不可能な状態の発生以外の同一ラウンド内におけるドレスの着替えは不可。

図 II

DRESS REGULATION FOR YOUTH + ADULT + SENIOR

APPENDIX II



The area between the hip line and the pantie line and the breast area must be covered completely.
The hip line is defined as the top of the hip bone.

社団法人日本ダンススポーツ連盟
登録選手罰則規程

(目的)

第1条 本規程は競技規則第43条に基づき、JDSF登録選手の規程違反に対する処分及び罰則を定めることを目的とする。

(違反行為)

第2条 違反行為とは競技会に関する以下の事項を指す。

- 1 会場での刑法違反の場合(窃盗、暴行、詐欺等の重大な刑法違反)
- 2 禁止されている薬物の使用、飲酒酩酊状態での出場の場合
- 3 出場申込書に記載した本人でない者が出場した場合
- 4 JDSFが出場を禁止している競技会に出場した場合
- 5 選手登録認定証の改ざんの場合
- 6 出場申込書に虚偽の記載をした場合
- 7 選手資格或いは出場資格を偽って出場の場合
- 8 競技長が再三にわたって注意をしたにもかかわらず従わない場合
- 9 昇級手続きを故意に行わなかった場合
- 10 不正な選手登録手続き(登録申請書に虚偽の記載、登録更新未履行、登録料未納等)で出場した場合
- 11 定められた服装規程に従わない場合
- 12 定められた規程フィガーに従わない場合
- 13 選手として相応しくない行為をした場合。

(処分及び罰則)

第3条 前条の違反行為を敢えて行った場合には、原則として以下の処分及び罰則を科する。

- 1 第2条1の場合は選手登録剥奪とする。
- 2 第2条2の場合は1年間以上の競技会出場停止処分とする。
- 3 第2条3の場合は本人及びその組相手ともに6ヶ月以上1年未満の競技会出場停止とする。
- 4 第2条4、5の場合は6ヶ月の競技会出場停止とする。
- 5 第2条6、7、8、9の場合は当該競技会の出場停止処分、成績無効処分または6ヶ月未満の競技会出場停止処分とする。
- 6 第2条10の場合は申し込み時の事前チェックにて、判明し、競技会に出場できないはずであるが、万一、競技会の時に発覚した場合は、出場停止処分とする。
後日判明した場合は競技長が競技本部に届け出し、入賞者及び昇級資格者はその資格は無効とする。
- 7 第2条11、12の場合は予選で競技長、チェッカーの警告にもかかわらず、違反した場合には競技長はその選手を出場停止とし、決勝で行った場合はスケーティングにより判定した結果の順位を最下位とする。
- 8 第2条13の場合はJDSF競技本部で審議のうえ決定する。

(競技長が行う処分)

第4条 大会当日の出場停止処分、競技途中の処分及び決勝順位処分は、競技長が行い、処分の内容については、競技本部に報告する。

(JDSFが行う処分)

第5条 第4条以外の処分は、JDSF競技本部において事実関係を調査し、処分を行う。

処分は加盟団体を通じて本人に告知する。

(競技途中の裁定)

第6条 違反行為があった場合、競技長は公平な立場で事情を良く調査し、確信ある場合は、競技途中に裁定することが出来る。

(公開)

第7条 処分の結果は、適当な方法で公開するものとする。

(異議の申し立て)

第8条 処分に対して異議ある選手は、3ヶ月以内に所属団体名、住所、氏名、電話番号等を明記の上、JDSF執行委員会にこれを申し出ることが出来る。

(IDSF競技)

第9条 IDSF公認競技に関しては、IDSF規定を優先する。

(施行)

第10条 本規程は平成14年10月26日より施行する。

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)アンチ・ドーピング規程

第1章 総則

第1条

社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下「JDSF」)は、JDSF 競技規則に基づき、International Dance Sport Federation(以下「IDSF」という)Anti-Doping Codeにより、アンチ・ドーピングを推進する。

第2条 JDSF は、ドーピングを禁止する。

第3条 ドーピングとは、IDSF Anti-Doping Code Appendix Aに規定された禁止物質の使用および禁止方法の行使である。

第4条 JDSF は、JDSF 主催の大会参加選手に対してドーピング検査を行う。

第5条 第4条に規定される競技者は、JDSF から要請があった場合には、ドーピング検査を受けなければならない。検査を拒否した場合は、ドーピング検査陽性とみなされる。

第6条 JDSF は、ドーピングを行った競技者に対して制裁を課す。競技者のドーピングに関与した関係者も同様に制裁を科す。

第7条 競技者から禁止物質が検出された場合には、ドーピングの反証する責任は当該競技者にある。

第2章 本連盟が実施するドーピング検査

第8条 ドーピング検査は、事前の通告あり、あるいは通告なしで実施される。

第9条 ドーピング検査は、JDSFドーピング・コントロール委員会が任命するドーピングコントロールオフィサーにより、実施される。

第10条 検体採取は、細則で定める手続きに従って行われる。

第11条 検体の分析はIOC 認定の検査機関で行われる。

第3章 結果の通告と制裁の手続き

第12条 検査機関からの検査結果 は、JDSFドーピング・コントロール委員会委員長に通告される。

第13条 A 検体が陽性であった場合には、JDSFドーピング・コントロール委員会委員長は、JDSF 会長に報告し、競技者へは所属団体を通じて文書で通告する。

第14条 競技者は通知を受けてから2日以内にB 検体の確認検査を要求できる。

競技者が確認検査要求の権利を放棄するか、2日以内に確認検査を要求しない場合には、ドーピング検査陽性と認定される。なお、B 検体の検査費用は、第1章第7条により競技者が負担するものとする。

第15条 B 検体の検査には、JDSFドーピング・コントロール委員会委員1名、選手またはその代理人1名が立ち会うことができる。

第16条 B 検体の検査結果はJDSFドーピング・コントロール委員会委員長に報告される。JDSFドーピング・コントロール委員会委員長は、検査結果をJDSF 会長に報告する。

第17条 B 検体が陰性の場合には、ドーピング検査陰性とされる。B 検体が陽性の場合には、ドーピング検査陽性とされる。ドーピング検査陽性の場合には、本連盟は当該競技者ならびに関係者に対して制裁を課す。

第18条 JDSF は、制裁を決定する前に、競技者ならびに関係者に公正な事情聴取の場を設ける。

第19条 JDSF は、所属団体に制裁の内容を通知し、制裁を課す。

第4章 制裁

第20条 JDSF 審査会はIDSF Anti-Doping Code により競技者に対して制裁を科すことができる。

1) ドーピングが発生した際の、最初の違反に対する罰則は以下の通りである。

i) 文書による警告

ii) 1回以上6回以下の競技会への出場停止

iii) 6か月以下の競技会への出場停止

2) 繰り返し行われた違反の場合

JDSF 審査会で制裁について決定する。

3) ドーピング検査陽性の場合、得られたあらゆる成績（すべての結果）を自動的に無効にすることができる（メダルや賞の剥奪を含む）。

4) フォーメーションチームの一員である競技者が、ドーピング検査陽性と認められた場合、そのチームに、この規定による制裁が適用される。

第5章 細則

第21条 このアンチ・ドーピング規程の施行についての細則は別に定める。

附則 1. この規程は、2003年1月26日から施行する。

制定:2003年1月26日

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)アンチ・ドーピング実施手順

第1章 ドーピング検査の対象者及び手続き

第1条 ドーピング検査の対象者は、IDSF 規則により以下の通りとする。ただし、この条項は前規定第2章第8条の効力を妨げるものではない。

(1)個人戦:優勝組と、それ以外の決勝戦進出者(最終予選・準決勝共に出場した競技者に限る)の中からくじで選ばれた男女各2名。合計6名(男女各3名)

(2)団体戦(フォーメーション含む):優勝チームの中からくじで選ばれた男女各1名と、それ以外の決勝戦進出チーム(準決勝共に出場した競技者に限る)の中からくじで選ばれた男女各2名。合計6名(男女各3名)

第2条 JDSFドーピング・コントロール委員会が任命するドーピングコントロールオフィサーからドーピング検査を要請された競技者は、ドーピング検査を受けなければならない。

ドーピングコントロールオフィサーは身分証明書および JDSF ドーピング・コントロール委員会が発行したドーピングコントロールオフィサーとしての任命証を競技者に提示する。

第3条 ドーピングコントロールオフィサーが訪れた場合には、競技者はその時点で行っている活動を終了させるために必要な相当の時間を与えられる。なお、競技者は検査が行われるまでドーピングコントロールオフィサーの監視下にななければならない。

第4条 ドーピング検査はドーピングコントロールオフィサーが指定する場所をドーピングコントロール室として実施する。

ドーピングコントロール室には、競技者の付き添い1名が同席することができる。

第5条 競技者は、密封された採尿容器の中からひとつを選び、同性の検査員の監視のもとで、75ml以上の尿を採取する。

第6条 競技者は、密封された検体容器セットの中からひとつを選び、尿をA、Bの検体容器に分けて入れ、検体容器を封印をする。

第7条 競技者は、過去3日間にさかのぼって、使用した薬物を申告する。

第8条 競技者ならびに付き添い人は公式記録書、検体容器のコードナンバーが一致していること、手続きが公正に行われたことを確認し、検査用紙に署名する。

第9条 ドーピングコントロールオフィサーは、公式記録書、検体容器のコードナンバーが一致していること、公式記録書に記載漏れが無いかを確認して、公式記録書に署名する。

第10条 競技者がサンプル提供を拒否した場合、ドーピングコントロールオフィサーは、ドーピング検査を拒否したとみなされ処分をうけるということ、説明しなければならない。それでもなお競技者が検体提供を拒否する場合は、ドーピングコントロールオフィサーはこの旨を公式記録書に記載、署名し、競技者にも署名するよう要求する。ドーピングコントロールオフィサーは、他にも特記すべきことがあれば公式記録書にその旨を記載する。

第2章 制裁決定までの手続き

第11条 A 検体陽性の場合には、陽性と判明した時点で、当該競技者の JDSF に関わる事業への参加資格は一時停止される。

第12条 ドーピング検査陽性の場合には、制裁の最終決定がなされる前に、当該競技者ならびに関係者には公正な事情聴取の場として第13条以下に定める審査会が設けられる。

第13条 理事会は審査会の審議をもとに、制裁を決定する。

第3章 審査会

第14条 審査会は、法務専門委員会委員長を長として必要に応じてその都度設置する。

第15条 審査会の委員は、法律専門家、医事専門家、薬理専門家を含む若干名を会長が委嘱する。

第16条 審査会は、検査機関に検査データについての説明を、また JDSF ドーピング・コントロール委員会の意見を審査会において求めることが出来る。

第4章 その他

第17条 本規定細則に定めなきときは、IDSF Anti-Doping Code に従うものとする。

附則 1. この規程細則は、2003年1月26日から施行する。

制定:2003年1月26日

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
公認競技会開催特例申請規程

(目的)

第1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下当連盟という)の公認競技会を開催するにあたり、諸般の事情により競技規則及び競技関連規程に準ずる開催が難しいと判断される場合に限り、本規程の運用によって公認競技会が開催できるようにする事を目的とする。

(適用条件)

第2条 本規程は、次の条件に該当する場合、当連盟に開催特例申請をすることができる。

- 1、加盟団体が初めて公認競技会を開催する場合
- 2、他団体との競合があり、正規な競技会の運営が困難な場合
- 3、当連盟の執行委員会が認めた場合
- 4、他団体主催の競技会で、執行委員会が認めた場合

(特例緩和)

第3条

本規程は、次の事項に付いて規程を特例として緩和することができる。

- 1、過去の承認競技会で一定以上の成績を修めた者に、初期選手登録時に級を付与することができる。
- 2、選手登録を完了していない選手も、特例として公認競技会に出場することができる。
但し、昇級資格の成績を修めた場合は、当連盟に選手登録する。
- 3、該当級エントリー組数が2組未満の場合でも、5組以上のエントリー組数がある場合は、公認競技会として認定することができる。
- 4、プロ審査を可能とする。
- 5、競技種目数及び種目の変更ができる。但し、当連盟の指導を受け調整するものとする。
- 6、フィガー及び服装規程を緩和することができる。但し、当連盟の指導を受け調整する。
- 7、その他、執行委員会の承認を得て、予算面における支援を申請する事ができる。

(特例申請)

第4条 本規程を適用する必要がある団体は、所定の特例申請書を公認競技会開催申請書に添付し、執行委員会の承認を得なければならない。

ただし、第3条の3単独申請の場合は競技本部で、決定し執行委員会に報告するものとする。

(開催特例申請団体の義務)

第5条 本規程の適用を受けた団体は、当連盟の会員登録、及び選手登録を行い、登録管理部に報告しなければならない。

今後、正規の規程に則った公認競技会が速やかに計画的、且つ安定的に継続して開催できるよう努めなければならない。

尚、開催後の報告は、規程に沿って速やかに行わなければならない。

執行委員の派遣、及び予算面での支援を要請した場合は、収支決算書を添付した報告書を提出しなければならない。

(登録)

第6条 登録関係については、細則に定める。

(本規程の改廃)

第7条 本規程の改正、廃止は執行委員会の承認を得なければならない。

(施行)

第8条 本規程は、平成11年10月31日より施行する。

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

1. シラバスに次のことを明記する。

「特例適用の公認競技会であること」及び「未登録選手も出場することができる。但し昇級資格の成績を収めた場合は必ず選手登録及び昇級手続きをおこなうこと。」

2. JDSF標準様式「競技会出場申込書」を使用すること。

3. 昇級資格を取得した未登録選手の、選手登録及び昇級手続き実施

① 選手登録票作成

② 選手登録料の徴収

JDSF(スタンダード・ラテン) 3,500円

③ 昇級資格申請書の作成……種別ごとに作成

(昇級資格申請書の下欄に領収金額を記入し、領収印を押す)

4. 昇級手続きと同時にJDSF会員登録申請をおこなう。

① JDSF会員登録料の徴収(300円)

② 会員証は別途送付

5. その他

参考資料

「競技会における 昇級事務処理要領」

「選手登録事務について」

平成13年 9月23日制定
平成14年 1月27日改訂
平成14年11月24日改訂
平成15年12月28日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟
競技会に関する内規

JDSF公認・承認競技会に関して、競技規則、関連規程のほかに、以下の内規を遵守しなければならない。

第1条(競技会開催日に関する事項)

- 1) JDSF主催競技会開催日に他のJDSF公認競技会を開催することを禁止する。
ただし、JDSFは以下の大会を少なくとも1年前に、開催日・場所を公表しなければならない。
 - a 全国で同日開催禁止の大会
・東京インターナショナルオープン選手権大会
・三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権大会
 - b 開催地ブロック内での同日開催禁止の大会
・都道府県対抗全国ダンススポーツ大会
・ダンススポーツグランプリ各大会(注)他ブロックにおいて同日開催する場合は、上記大会団体戦への選手出場に協力する。また同一競技区分の開催は行わない。
- 2) 12月中の公認競技会開催を禁止する。
但し、グランプリin九州、サントピア沖縄大会を例外とする。
- 3) 各都道府県連盟(協会)は、毎年の前年10月末までに、翌年のJDSF公認・承認競技会予定表を所属ブロックへ提出すること。
ブロック運営委員会は開催の調整を行い、11月末までに競技本部に競技会開催予定表を提出すること。

第2条(競技会運営に関する事項)

- 1) JDSF公認・承認競技会開催申請書の記載事項の変更をする場合は、必ず訂正の申請をすること。
- 2) 競技規則で決められている開催申請、報告の締切り期日を守ること。
- 3) 競技開始前に競技長は、競技上の注意事項として以下のことを選手に伝えること。
 - a フィガー規程、服装規程違反等において罰則の規定があること。
 - b マナー違反をしないこと。
 - e その他の競技運営上の注意事項。
- 4) 採点管理コンピュータは「JDSF 競技会支援システム」を用い、必要事項は必ず入力すること。
- 5) 競技会結果報告において、次の文書及び採点管理結果の電子媒体を2週間以内に JDSF 本部に提出しなければならない。
 - a 競技結果報告書→競技部が必要
 - b 昇級資格報告書→登録管理部が必要
 - c 昇級資格者名簿→登録管理部が必要
 - d 競技会支援に関する文書(3通)
「JDSF 審判旅費請求書」「JDSF 審判旅費精算書」及び「公認料支払明細書」
 - e 国際競技会派遣選考競技会開催の場合は、上位決勝入賞者名簿(所定の様式)→国際本部が必要
- 6) 1級以下の審判員は原則として JDSF 公認審判員とする。その他はプロ審査員を用いても可。

第3条(罰則)

第1条、第2条について勧告にも拘わらず再度違反した場合は、原則として次回競技会の公認・承認はしないものとする。

第4条(選手登録更新)

選手登録更新については以下のとおりとする。

- 1 登録選手は翌年の登録更新を前年12月31日までにこなわなければならない。
ただし、諸般の事情により困難な場合は登録年10月31日まで猶予期間をおく。
- 2 登録更新は継続して行われなければならない。

- 3 未登録の選手は、登録選手としての全ての資格と権利を失う。
- 4 出産、1年以上の海外出張及び1年以上の療養を要する怪我・疾病の場合は、加盟団体を通じて競技本部に登録更新時までに届け出を行い、妥当と認められれば、降級規程は適用されない。

第5条(降級)

競技会に出場しなければ降級規程に基づき降級する。

第6条(カップル登録)

1級戦以下の競技に出場する場合及び学連登録選手については、カップル登録に制限されない。

第7条(引退)

選手が引退しようとする場合は、所定の手続きに従い引退届けを提出しなければならない。

第8条(施行)

本細則は平成16年1月1日より施行する。

(社)日本ダンススポーツ連盟
競技方式に関する実施要領

ダンススポーツを広く多くの人々に知ってもらい、社会的認知を高めることが強く要望されてきている。それには多くの創意工夫が要求されるが、その中にダンススポーツを一般の人々に解り易くして、見て楽しむ愛好家を増やす努力、更には判定方法の明確化、公平性などを高めることが求められている。

本実施要領は、これを実現するための試みとして新方式でダンススポーツ競技会を開催する場合の規定を、現行規定との区別を明確にするために定めることを目的とする。

(現行方式)

第1条 通常のJDSF公認競技は予選チェック法、決勝スケーティングシステムで行う。

2 種目以上の競技区分がある場合は、総合成績で判定する。

(特別競技方式の選択と許可)

第2条 JDSF主催競技会などにおいて、大会の目的に応じて第4条の特別競技方式を選択して開催を希望する場合は、競技会開催申請時に申請することができ、JDSFの承認を得れば申請された競技方式で開催することが出来る。

(許可条件)

第3条 以下の目的において実施する場合を特別競技方式の許可の基準とする。

- ① 観客に対して、見て楽しむスポーツとしての演出をするため、またより解り易く結果を理解させるため。
- ② 競技の特性に応じた判定を行うため。
- ③ 審判の公平性をより高めるため。

(特別競技方式)

第4条 特別競技形式として、以下の事項とする。

A 競技実施方式

- ① リーダンス方式
1次予選→リーダンス→2次予選と行う。
- ② 決勝ソロ競技
IDSFにおいて定められた方法による。
- ③ 決勝トーナメント方式
決勝をトーナメントにて行い 敗者復活を組み込む。
- ④ トーナメント方式
予選からトーナメント戦によって競技する。
- ⑤ 予選・本戦分離方式
予選の競技方法と決勝までの本戦の競技方法を区別する。

例 予選は2～3種目総合とし、最終予選に残った24組において(準決勝に残った12組において)5種目の単科戦(又は総合競技)を行う。

シード選手は予選免除などの特典をつける。

⑥ その他の方式

B 複数競技区分の判定方式

① 総合・単科混合方式

N次予選まで総合評価、その後を決勝まで単科で評価、最終的に単科別順位と単科順位をもとにスケーティングシステムで総合順位をつける。但し再スケーティングは行わない。

総合評価のN次予選の回数は主催者が決定し、JDSF に許可を求める。

(2004年三笠宮杯方式)

② 単科純粹方式

1次から決勝まで単科で行い、単科のみの順位付けとする。
但し、ランキング、昇降級が関与する競技会では採用しない。

③ 単科成績総合評価

1次から決勝まで単科で行い、単科順位と総合順位と両方順位付けする。
総合順位は単科順位のもとにスケーティングシステムで総合順位を判定する。
但し再スケーティングは行わない。

(ランキング付与)

第5条 特別競技方式において、ダンススポーツランキングポイントを付与する場合は、
総合成績順位に従いポイント付与する。

(昇降級判定基準)

第6条 特別競技方式において、昇降級判定基準には総合成績順位を採用する。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
選手登録料、認定料などに関する規程

第1条 (選手登録料)

当連盟競技規則によって定める公認競技会に出場する登録選手は、年度毎に登録料を納めなければならない。

1名当たり年度登録料 3,500円
ただし18才以下 1,000円

- (1) 6級競技会出場選手、及びDSCJノービス競技会出場選手はこの限りではない。
- (2) 学連登録選手については、選手登録料を免除する。
- (3) 10月以後の競技会において6級戦、ノービス戦の結果に新規登録が発生した場合は、登録料は翌年分を納入し、その年の登録料は免除する。

第2条 (登録事務手数料)

都道府県連盟、およびAリーグが行う所属選手への登録事務に対して、選手登録料の中から次に定める事務手数料を還付する。

但し18歳以下の場合を除く。

所属選手1名当たり 1,500円

第3条 (審判登録料)

当連盟審判員規程によって認定された公認審判員は、次に定める審判員登録料を年度毎に納めなければならない。

年度登録料 5,000円

第4条 (公認・承認競技会認定料)

- (1) 当連盟競技規則によって定める公認競技会、または承認競技会を開催する団体は、次に定める認定料を公認申請時に納めなければならない。認定されなかった場合は返還される。
公認競技会申請料 15,000円
承認競技会申請料 5,000円
公認競技会公認料・承認競技会公認料
延べエントリー組数×300円
- (2) 公認競技会に使用する背番号は、JDSE から購入しなければならない。金額は別に定める。

(付則)

この規程は、平成17年11月27日に制定し、平成18年1月1日より施行する。

〔競技会主催者へのガイドライン〕

JDSF公認・承認競技会主催者は、以下のことを遵守して競技会を運営する。

1 大会運営全般に関すること

- ① 当然のことながら、DSCJ・JDSF競技規則、競技関連規程を遵守する。
- ② IDSF公認競技においてはIDSF規程を守る。
- ③ 開催申請者、大会要項は定められた様式を用いる。
- ④ ダンススポーツ競技に適した会場であること。(フロアーの広さ、床の状態等)
- ⑤ 競技種目数は、過去の大会出場組数、競技時間等を考慮して、無理の無い運営とすること。
- ⑥ スムーズな司会進行に努めること。(司会者マニュアル作成検討中)
- ⑦ 競技開始時間及び終了時間はできるだけ、選手にとって、参加しやすい時間にする。
特に遠方からの参加選手のため、宿泊日を最小限にできるよう配慮する。
また日曜日の競技会においてその日のうちに各選手が帰宅できるように配慮するのが望ましい。
- ⑧ 背番号はJDSFで販売しているものを使用すること。
- ⑨ J3級戦以下の予選競技の音楽の一部には、JDSF製作のCD(DanceSport)を用いること。
- ⑩ グランプリ、ブロック選手権1位～3位入賞者にはメダルを授与すること。

2 審判員に関すること

- ① JDSF公認・承認競技会においては、JDSF地方競技会支援制度を用いること。
- ② JDSF公認審判員の拘束時間は審判員集合時間から7時間を基本とし、その日当は10,000円とする。
- ③ 上記時間内に食事時間を、30分以上設けることとする。
- ④ 拘束時間の延長をする場合には、30分につき1,000円を支給する。
- ⑤ プロ審査員については、プロ団体と取り交わした申し合わせ事項による。
- ⑥ 大会前に審判員に会場時間と会場までの案内図、タイムスケジュール等を通知すること。
- ⑦ 事前に審判員の服装、会場の冷暖房施設の有無について連絡する。
服装については、正装又は平服(ネクタイ着用)のどちらかにする。

3 大会要項の注意事項に記載すべき細目事項

- ① 選手受付時間の明示(また、選手が事前に交通機関や宿泊先を確保できるように、前泊・後泊の必要性を示すことを推奨する。)
- ② リダンスを行う場合はその旨を記載すること。
- ③ 決勝戦でソロ競技を行う場合。
- ④ ヒールカバー着用を義務付ける場合。
- ⑤ 申し込み締切り日が前の年になる場合は、「昇級資格獲得選手は獲得予定の級以上に出場しなければならないこと」の注意。
- ⑥ 駐車場のない場合はその旨の記載。
- ⑦ スタンダード、ラテンの重複出場の可否。

4 大会前に選手に伝えるべき事項

- ① 招待選手、シード選手には、その旨の通知
- ② 締切り後或いは当日に欠場する場合に連絡すべき連絡先
- ③ やむをえず、大会要項に記載してある事項に変更があった場合

5 タイムスケジュールを組む場合には以下のことに配慮をする。

- ① 種目の順番はIDSF及びJDSFで定められた順番に従うこと。
- ② 1種目ごとにヒートチェンジを行うこと。
- ③ 選手の疲労を考慮して、競技区分による競技の休憩時間を最低15分はとること。

6 規程に決められている以外で、その大会のみのルールを適用する場合は競技長注意の時等を使って選手に徹底させること。

7 その他

- ① 曲の速さにばらつきの無いようにすること。
- ② ヒートチェンジの際に事故防止のため、前のヒートの選手が退場したことを確認後に曲を流すこと。

平成12年 1月 1日制定
平成13年 1月 1日改訂
平成14年10月26日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
公認級別競技会実施規程

(目的)

第1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則(JDSF競技規則)の規定に基づき、JDSF、加盟団体及び加盟傘下団体が主催する公認級別競技会の運営内容等について定めることを目的とする。

(適用)

第2条 本規程は、競技規則第4条、1の競技会、(即ちA～6級競技会、シニア競技会、ミドルシニア競技会およびグランドシニア競技会)に適用するものとする。

(競技種目及び服装)

第3条 公認級別競技会の競技種目、フィガー制限及び服装は、別表1から別表4による。

(開催回数)

第4条 JDSFは、加盟団体と加盟傘下団体を通じて、毎年決められた回数の範囲内で公認級別競技会を開催しなければならない。公認級別競技会の開催回数は別に定める細則による。

(JDSFへの公認申請)

第5条 公認級別競技会を開催する場合は、所定の様式により公認申請をしなければならない。

(附則)

第6条 本規程は平成15年1月1日から施行する。

(別表1)一般級別(A～6級)競技種目、フィガー制限及び服装
DSCJ全日本統一級公認競技会実施規程(別表1)を参照

(別表2)シニア競技会競技種目、フィガー制限及び服装

区 分	スタンダード種目	ラテン種目	フィガー	服 装
SA 級 戦	W・T・F・Q とし、決勝から Vwを入れる	S・C・R・P とし、決勝から Jを入れる	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
SB 級 戦	W・T・F・Q の4種目とする	S・C・R・P の4種目とする	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
SC 級 戦	W・T・F・Q の内、3種目とする	S・C・R・P の内、3種目とする	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる
SD 級 戦	W・T・F・Q の内、2種目とする	S・C・R・P の内、2種目とする	自 由	IDSF服装規定を基本とするが、会場の事情により主催者が決定できる

(別表3)ミドルシニア競技種目、フィガー制限及び服装
DSCJ全日本統一級競技会実施規程 (別表2)参照

(別表4)グランドシニア競技種目、フィガー制限及び服装
DSCJ全日本統一級競技会実施規程 (別表3)参照

平成 5年 2月21日制定
平成11年12月26日改訂
平成12年 9月24日改訂
平成14年11月24日改訂
平成18年10月22日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟
ダンススポーツグランプリ大会規程

本規程は、ダンススポーツグランプリとしての競技会の運営方法およびダンススポーツランキングについて定める。
ダンススポーツグランプリの競技会を主催および主管する場合は本規程を遵守しなければならない。

(目的)

第1条 本大会は下記の目的に従い行うこととする。

- (1)ダンススポーツのトップ技術集団としてダンススポーツの模範となること。
- (2)競技選手の技術の向上を図る。
- (3)競技選手人口の拡大を図る。

(ダンススポーツグランプリ大会とは)

第2条 ダンススポーツグランプリ大会とは、競技規則第44条の2の1)に規定する競技会で、JDSFダンススポーツランキング対象となる競技区分(以下グランプリという)が行われる競技会とする。

(大会の主催)

第3条 本大会は、原則として社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下JDSFという)主催とする。各ブロックは、大会運営の主管となることとする。前記以外の場合は、JDSF執行委員会の承認を得ることとする。

(大会の主催地)

第4条 本大会は第3条に基づき、本部または各ブロックの管轄所在地での開催を原則とする。大会開催希望地が本条に適合しない場合は、JDSF執行委員会の承認を得るものとする。

(大会のタイトル)

第5条 本大会の大会タイトルは下記に従うこと。必要によりメインタイトル、サブタイトルを用いることができる。

1. メインタイトル

メインタイトルは和文、英文のいずれを用いてもよいこととする。

(1)和文タイトル

「ダンススポーツグランプリin○○」とする。

○○については開催地、ブロック名を入れることを原則とするが、各主管にて特別な名称を用いてよいこととする。

(2)英文タイトル

(例)「DanceSport Grand Prix in ○○」

(3)各主管の判断で和文、英文を併用したタイトルを設定することができる。但しこの場合は、JDSF執行委員会の承認を得ることとする。

2. サブタイトル

サブタイトルは各主管が設定できることとする。但しこの場合は、JDSF執行委員会の承認を得るものとする。

(大会の競技区分)

第6条

1. 本大会の競技区分の内、グランプリとする競技については以下のとおりとし、JDSF執行委員会の決定を経て前競技年度終了までに発表する。
 - ①スタンダード競技: 三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権スタンダード競技、およびその他のグランプリ4大会のうちスタンダード競技グランプリとなった2大会の計3大会

②ラテン競技:三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権ラテン競技、およびその他のグランプリ4大会のうちラテン競技グランプリとなった2大会の計3大会

2. グランプリ以外の競技区分についてはJDSF執行委員会の承認を得て決定する。

(審判員)

第7条 1. 本大会の審判員は下記のとおりとする。

1) グランプリ

IDSF公認審判員、JDSF公認審判員またはJDSF公認プロフェッショナル審判員
審判員は7名以上とする。

2) その他はJDSFの定める規程による。

2. 審判員の審判料および交通費、宿泊費

審判料 (1)IDSF公認審判員

審判料・・・IDSFとJDSFとの申し合わせに基づく

交通費・・・支給する 宿泊費・・・支給する

(2)JDSF公認審判員

審判料・・・JDSF規程に基づく

交通費・・・支給する 宿泊費・・・支給する

(3)プロフェッショナル審判員

審判料・・・プロ団体とJDSFとの申し合わせに基づく

交通費・・・支給する 宿泊費・・・支給する

(服装)

第8条 本大会の服装は下記の通りとする。

1. 出場選手

グランプリ IDSF規程による

その他はJDSFの定める規程による

2. 審判員

正装または略式正装 (略式正装:男性ネクタイを着用する。)

(シード選手)

第9条 本大会を開催するにあたり、大会主管は、シード選手を設定しなければならない。シード選手の選考基準などについては以下のとおりとする。

1. シード選手の適用範囲

1) 競技区分 グランプリに適用する。

2) シード選手の所属

JDSF登録の選手に適用する。

JDSF登録以外の選手をシードする場合はJDSF執行委員会の承認を得る。

3) 国内シード選手の選考基準

前回のグランプリの準決勝入賞者および前年度ダンススポーツランキング1位と2位、但し、グランプリを公認欠場した場合およびスタンダード、ラテン両部門に出場できない競技会で片方に出場するために欠場せざるを得なかった場合、シード権は次回まで有効とする。

2. シード選手の旅費、宿泊費および出場料

出場料のみ免除する。これは試合に出場した時点で免除が確定する。大会主管より返金されるものとする。

申し込みして欠場の場合は返金されない。

※シード選手は、エントリーしたにも係らず自己の都合などにより欠場を行う際には、欠場の連絡を行うことを義務とする。

3. シードの実施(第1次予選の免除)

グランプリにおいてリダンスが適用されない場合、シード選手は2次予選から出場する。ただし、3次予選以上が行われる場合にのみ適用する。

(大会役員)

第10条 大会役員の日当、交通費、宿泊費について下記の通り定める。

1. JDSF本部派遣役員

- 1) 派遣手続き: JDSF執行委員会の承認を経て派遣を行う。
- 2) 日当、交通費、宿泊費: JDSF旅費規程に従い、支給する。
- 3) 会計所管: JDSF

2. 大会実行委員会役員

- 1) 選出手続き: 大会実行委員会の決定に委ねる。
- 2) 日当、交通費、宿泊費: 大会実行委員会の決定に委ねる。
- 3) 会計所管: 大会実行委員会

(ダンススポーツランキング制定方法と派遣選考)

第11条 第1条に基づき、下記の通りダンススポーツ選手の年間日本ランキングを決定するものとする。

1. ダンススポーツランキング対象競技区分

JDSFが認めたダンススポーツランキング対象試合とする。

2. ダンススポーツランキングポイント付与

(1) ポイントの付与

対象競技会のポイントは、JDSF登録選手以外の選手の成績を除外した順位でJDSF登録選手を繰り上げる。下位決勝がない場合は、準決勝の順位は準決勝のチェック数で決定する。同点の場合は同順位のままとする。準決勝が13組以上の場合、12位以下は24点より1点ずつの減点を付与する。但し、最低点を21点とする。(13位は24点、14位は23点、15位は22点、16位以下は21点の付与。JDSF登録選手以外の選手が含まれる場合はその組だけ切り上がったポイントとなる。)リダンスは予選の数としてカウントしない。またリダンスを行う場合の最終予選は準々決勝とし、ポイントは20点とする。

グランプリ	ポイント	備考			
		賞状	副賞	メダル、	トロフィーまたは楯
順位					
1位	80点	有	50,000円程度	金メダル	
2位	75点	有	30,000円程度	銀メダル	
3位	70点	有	20,000円程度	銅メダル	
4位	65点	有	無	無	有
5位	60点	有	無	無	有
6位	55点	有	無	無	有
7位	50点	無	無	無	無
8位	45点	無	無	無	無
9位	40点	無	無	無	無
10位	35点	無	無	無	無
11位	30点	無	無	無	無
12位	25点	無	無	無	無
4次	20点	無	無	無	無
3次	15点	無	無	無	無
2次	10点	無	無	無	無
1次	5点	無	無	無	無
準々決勝	20点	無	無	無	無

* 準々決勝はリダンスのある場合の最終予選

* * グランプリが派遣と重なった場合(派遣競技会開催日±2日)はその国内試合は公認欠場とする。
 なお派遣は「国際派遣選考競技会規程」に基づき派遣する競技会とする。

(2)年間ランキングは、第6条1の対象競技会のポイントのうち、各組上位2競技会のポイントの合計点で決定する。
(同点の場合は同順位とする。)

(大会報告の義務)

第12条 大会主管は大会終了後3ヶ月以内に、大会の全成績を競技部へ、収支についてはJDSF執行委員会に報告しなければならない。

(収益・損金)

第13条 本大会で得た収益・損金については大会主管団体に帰属する。

(施行)

第14条 本規程は、平成19年1月1日より施行する。

補足

ADSF、IDSF公式戦となる場合は、ワールドネームを申込書に書かせ、シラバスに載せるようにする。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
JDSFブロック選手権大会実施規程

(目的)

第1条 本規程はブロック選手権大会の具体的な実施方法を定める事を目的とする。

(大会の主催)

第2条 本大会の主催は原則として、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下JDSFという)各ブロックとする。主管となる組織は各都道府県組織とする。

(大会名)

第3条 大会名は大会固有の名称を使用することができるが、サブタイトルにJDSFブロック規程に定められたブロック名を必ず入れる。

(競技区分)

第4条 本大会においては下記の競技区分により構成するものとし、区分1の他に2～5のいずれかを盛り込まなければならない。これを変更する場合はJDSF競技本部の承認を得る。

- 1 ブロック選手権(DSCJ A級戦とする)
- 2 DSCJ B級～D級戦 1級戦～6級戦
- 3 ミドルシニアA～D級戦
- 4 グランドシニアA～D級戦
- 5 ジュニア戦

(実行委員会)

第5条 実行委員長及び副実行委員長はブロック運営委員会において任命する。実行委員長は任命を受けた後、速やかに実行委員会を結成し、実行委員名簿、大会要項と予算書を開催日5ヶ月前までにブロック運営委員会に提出し、競技本部の指導を受ける。

(ブロック運営委員会承認)

第6条 ブロック運営委員会は、第5条で提出された申請について、その適正を審査し、実行委員長に承認を与える。

(JDSF公認手続き)

第7条 運営委員会の承認後、実行委員長は開催日3ヶ月前迄に、JDSF公認手続きを行わなければならない。

(審判員及び人数)

第8条 ブロック選手権の審判員はJDSF公認審判員7名以上とし、プロフェッショナル審査員を含めることができる。その他はJDSFまたはDSCJの定める規程に従う。

(競技に関する事項)

第9条 競技種目、フィガー規程、服装等の競技に関する事項はJDSF競技規則、競技規程またはDSCJ競技規則によるものとする。

(大会会長)

第10条 ブロック選手権大会の大会会長は、ブロック運営委員会委員長とする。

(実行委員会役員)

第11条 実行委員会役員の日当、交通費及び宿泊費は実行委員会の決定に委ねる。会計所管は実行委員会とする。

(報告の義務)

第12条 実行委員長は競技会終了後、2週間以内に下記書類をJDSF競技本部までに提出しなければならない。

1. 競技会結果報告書及び添付書類
2. ランキングポイント集計表
3. 大会プログラム

(会計報告)

第13条 会計報告書は大会終了後3ヶ月以内にブロック運営委員会に提出し、承認を得なければならない。

(損益の分配)

第14条 本大会で得た利益または損失はブロックの帰属とする。

(施行)

第15条 本規程は、平成15年1月1日より実施する。

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
都道府県対抗「全国ダンススポーツ」大会規程

総 則

本大会は1992年、旧日本社会人ダンス連盟(NSDR)による「全国社会人スポーツダンス大会・団体戦」として開催されてきた。1998年長野大会より将来の国体参加ならびに団体戦を基調とした新しいダンススポーツ大会を目指すため大会名称を都道府県対抗「全国ダンススポーツ大会」と改め、旧日本アマチュアダンス協会(JADA)より移管したものである。

本規程の制定にあたり、社団法人日本ダンススポーツ連盟の主催競技会として適切かつ効率的な大会を開催するためその運営方法について定める。

都道府県対抗戦を主催および主管する場合は本規程を遵守しなければならない。

(目的)

第1条 本大会は、将来の国民体育大会におけるダンススポーツ種目の採用をめざし、都道府県対抗による団体戦競技の普及を図るとともに、各都道府県加盟団体における選手育成・強化ならびにダンススポーツ底辺拡大に寄与し、かつ国民のダンススポーツによる体育の向上を目指すものとする。

(大会の主催および主管)

第2条 1. 本大会は、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下:JDSFという)の主催とする。
2. 開催地の加盟都道府県団体は本大会を主管する。

(開催日および開催地)

第3条 1. 開催は毎年1回とする。
2. 開催地は原則として当該年の国体開催地とする。
但し、JDSF執行委員会において開催が困難と判断した場合はこの限りではない。
その場合、新たな開催地はJDSF執行委員会が決定する。
3. 開催地の重複は妨げない。

(大会の名称)

第4条 本大会の名称は下記に定める。

(正式名称)

内閣総理大臣賞「都道府県対抗 全国ダンススポーツ大会」in ○○○
とする。○○については開催都道府県名入れる。

(開催競技)

第5条 本大会は、別途定める「JDSF 都道府県対抗戦における団体戦規程」にもとづく団体戦競技を行うものとする。

但し、JDSF 公認・承認競技会を併催することが出来る。

(審査員)

第6条 本大会の審査員は JDSF 公認審判員、または JDSF 公認プロフェッショナル審査員 5 名以上とする。

(団体戦選手手選考)

第7条 別途定める実施要綱に則り、加盟団体代表者の推薦によるものとする。

(団体戦申込み方法)

第8条 別途定める実施要領に則り、加盟団体が一括してこれを行う。

(参加費用負担)

第9条 団体戦出場にかかわる費用は加盟団体負担とする。

但し、個人負担部分については加盟団体の裁量に委ねることとする。

(実行委員長)

第10条 JDSF執行委員会は実行委員長を指名し、実行委員長は直ちに実行委員会組織し、JDSF執行委員会の承認を得なくてはならない。但し、実行委員長は原則としてJDSF執行委員から選出する。

(実行委員会の構成)

第11条 実行委員会は必要に応じて開催主管実行委員会を置くことができる。

実行委員会は開催主管団体と協議し、開催主管団体の推薦により開催主管実行委員長を委託する。
実行委員会は、原則として実行委員長、競技本部長、登録管理本部長、普及本部長、地域本部長、地域担当運営委員ならびに開催主管実行委員長とする。また、必要に応じて、適材な実行委員を任命することができる。

(実行委員会の職務)

第12条 1. 本部委員会は、下記の項目を担当する

- ①内閣総理大臣賞等の申請手続き等ならびに対外的な後援・協賛名義申請手続き。
- ②全国加盟団体に対する参加協力要請
- ③全国的なスポンサーならびに協賛金等の依頼ならびに運用資金の確保
- ④その他大会に関する対外的な業務

2. 開催主管実行委員会は下記の項目を担当する

- ①開催主管大会実行委員会組織化ならびに大会運営役員の選任
- ②大会事務局業務(出場申込みならびに会計業務等)
- ③大会準備ならびに大会運営実施全般
- ④ローカルなスポンサーならびに協賛金等の依頼ならびに運用資金の確保
- ⑤その他、本部実行委員会と連携し相互に業務を分担する。

(大会役員)

第13条 大会役員の日当、交通費、宿泊費について下記の通り定める。

1. JDSF本部派遣役員

- (1) 派遣手続: JDSF執行委員会の承認を経て派遣を行う
- (2) 旅 費: JDSF旅費規程に従い、JDSFより支給する。
- (3) 会計所管: JDSF会計

2. 大会実行委員会役員

- (1) 選出手続き: 大会実行委員会の決定に委ねる
- (2) 日当、交通費、宿泊費: 大会実行委員会の決定に委ねる
- (3) 会計所管: 大会実行委員会会計

(大会報告の義務)

第14条 委員長は大会終了後3ヶ月以内に、収支決済についてはJDSF執行委員会に報告しなければならない。

(収益の分配)

第15条 本大会で得た収益・損金に対しては、その都度、JDSF執行委員会で処置を決定し、JDSF会計に繰り入れることとする。収益、損失は、JDSFと開催主管団体で折半するものとする。

ただし地域の事情により、困難な場合はこの限りではない。

(施行)

第16条 本規程は、平成12年 9月24日より施行する。

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

都道府県対抗全国ダンススポーツ大会団体戦規程

(目的)

第1条 本規程は、国民体育大会(国体)のダンススポーツ競技種目採用を目指した「都道府県対抗全国ダンススポーツ大会」団体戦に関する規程について定めるものである。

(団体戦の構成ならびに選手資格)

第2条 団体戦は都道府県加盟団体をもって構成し、その所属会員により第4条により構成する。
また、実行委員会の判断により1団体につき複数を構成出場させることができる。
但し、最大3構成(チーム)以内とし、その場合は独立した団体として扱うこととする。

(出身地からの出場)

第3条 選手は前条に定めるによる以外に、出身の都道府県からも出場もできる。
但し、その出身都道府県の推薦を受けた者に限る。

(団体戦競技の構成)

第4条 都道府県のダンススポーツ競技を代表する選手にて構成する。
スタンダード、ラテンそれぞれに構成することができる。
種目および年齢構成ならびに選出基準については以下に定める。

ス	種目	資格	選出組数	出場資格(年齢)
タ ン ダ ー ド	ワルツ	壮年A	各1組	45歳以上(リーダー・パートナー共)
	タンゴ	壮年B		55歳以上(リーダー・パートナー共)
	スローフォックストロット	成年A		年齢オープン
	クイックステップ	成年B		35歳以上(リーダー・パートナー共)
	ヴィエニズワルツ	成年A		年齢オープン(21歳以下推奨)
ラ テ ン	サンバ	成年A	各1組	年齢オープン
	チャチャチャ	壮年A		45歳以上(リーダー・パートナー共)
	ルンバ	壮年B		55歳以上(リーダー・パートナー共)
	パソドブレ	成年B		35歳以上(リーダー・パートナー共)
	ジャイブ	成年A		年齢オープン(21歳以下推奨)

(選出方法)

第5条 前条を構成するにあたり、加盟団体は構成区分による予選を行ない代表を選出する。
また、直近の都道府県主催競技会の成績ならびに加盟団体の推薦をもって代える事ができる。

(競技方法)

第6条 競技方法は第2条の構成区分により、団体(チーム)単位の競技とする。
スタンダードチーム、ラテンチーム毎に各種目の集権(予選・準決勝はチェック法、決勝はスケーティング)によるチーム単位での予選通過とする。(リダンスを行うことができる。)
下位決勝戦を実施し12位までの順位を確定する。但し、背番号ほかその団体を表わすもの明確に表わすものを選択手に装着する。

(団体成績の算出方法)

第7条 団体成績は、第6条で定めた競技方法による団体単位の順位をもって団体成績とする。
但し、同一都道府県団体において複数チーム出場の場合は最高得点チームをもってその団体成績としそれ以下のチームは成績に含まないものとする。順位は繰り上げるものとする。

(成績および表彰)

第8条 表彰は前条に定めるスタンダード、ラテン毎の部門成績ならびにスタンダード、ラテン総合による団体戦総合成績をもって表彰する。

(内閣総理大臣賞の授与)

第9条 前条の団体戦総合優勝の団体に授与する。

(参加費ならびに選手旅費)

第10条 団体戦、ならびに選手に懸る費用については、加盟団体の負担とする。
ただし、選手個人への費用分担は加盟団体の事情によるものとする。

(その他付帯事項)

第11条 本規程の定める以外については、実行委員会にて決定する。

(本規程の改廃)

第12条 本規程は執行委員会の承認をもって競技部において改廃することができる。

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
全日本1級・2級・3級選手権大会開催規程

本規程は全日本1級・2級・3級選手権大会(以下本大会という)の開催に関する具体的なことを定める。
全日本1級・2級・3級選手権大会を開催する場合は本規程を遵守しなければならない。

(目的)

第1条 本大会は下記の目的に従い行うこととする。

- 1) ダンススポーツ選手の技術力向上をはかる。
- 2) JDSF競技会を魅力あるものとし、競技会レベル向上をはかる。
- 3) ダンススポーツ選手人口の拡大をはかる。

(部門)

第2条 本大会はスタンダード、ラテン両部門において開催する。

(開催者)

第3条 本大会は原則として、JDSF主催の三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権大会、東京インターナショナルオープン選手権大会及び都道府県対抗全国ダンススポーツ大会のいずれかにおいて開催する。

(優勝者)

第4条 本大会の優勝者はそれぞれ〇〇年度全日本1級チャンピオン、〇〇年度全日本2級チャンピオン、〇〇年度全日本3級チャンピオンと呼ぶ。

(出場資格)

第5条 本大会の出場資格選手は各都道府県より選抜された選手とする。

各都道府県は、県大会または予選競技会など公正な手段によって定められた組数の推薦を行う。

(推薦組数)

第6条 各選手権大会の推薦組数は、大会実行委員会にて決定する。

(競技に関する規程)

第7条 競技種目、服装等競技に関する規程についてはJDSF競技規程による。

(降級の免除)

第8条 推薦され出場した選手は、年度末における自己持ち級からの降級を免除される。

(施行)

第9条 本規程は平成15年1月1日より施行する。

平成12年 1月 1日制定
平成15年11月23日改訂
平成16年 9月27日改訂
平成17年4月1日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟（JDSF）
〔公認級別競技会昇降級規程〕

（目的）

第1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則（以下「JDSF競技規則」という）の規定に基づき、JDSF、加盟団体及び加盟傘下団体が行う公認級別競技会（以下「公認級別競技会」という）における、登録選手の昇級及び降級の基準を明確に定めることを目的とする。

（適用）

第2条 本規程は、競技年度におけるJDSF競技規則第44条第1項に規定する競技会（A級～6級競技会、シニア競技会、ミドルシニア競技会およびグランドシニア競技会）に適用するものとする。

（競技年度）

第3条 競技会の年度は1月1日から12月31日とする。

（昇級）

第4条 昇級については、別表1、別表2—1および別表2—2によるものとする。
昇級基準はその年度の成績とする。

（降級）

第5条 降級については、別表3、別表4—1および別表4—2によるものとする。

（ミドルシニア、グランドシニア競技会の特例）

第6条 公認ミドルシニア及びグランドシニア競技会については、競技規則第46条のただし書きを適用するものとする。

（技術認定資格取得者等の認定級）

第7条 社団法人日本ダンススポーツ連盟技術認定規則の規定による認定区分がグレード6又はグレード5を認定された者がJDSF選手登録をする場合には6級を付与する。

2 旧基礎技能認定会において、規程フィガーグループ1、グループ2の修了を認定された者がJDSF選手登録をする場合には6級を付与する。

（附則）

第8条 本規程は平成17年1月1日より施行する。

別表1、（6級～A級への昇級基準）

DSCJ全日本統一級昇降級規程（別表1—1）を参照

別表2—1（シニア昇級基準）

昇 級	昇 級 基 準	昇級期日
有権者から SD級へ	シニア級選手登録を完了し、SD級競技会において最終予選に残る成績を得たとき。	1月1日
下位級から SC級へ	SD級以下の選手がSD級競技会において、エントリー組数の15%以内の成績を得たとき。最大12位までとする。	1月1日
下位級から SB級へ	SC級以下の選手がSC級競技会において、エントリー組数の10%以内の成績を得たとき。最大6位までとする。	1月1日
下位級から SA級へ	SB級以下の選手がSA級競技会又はSB級競技会において、エントリー組数の10%以内の成績を得たとき。最大6位までとする。	1月1日

別表2—2（ミドルシニア、グランドシニア昇級基準）

DSCJ全日本統一級昇降級規程（別表1—2）を参照

別表3、（6級～A級への降級基準）

DSCJ全日本統一級昇降級規程（別表2—1）を参照

別表4-1(シニア降級基準)[当分の間降級無しとし早急に管理体制を整え再度審議し決定するものとする

降 級	降 級 基 準	降級期日
SA級からSB級へ	自己級競技会で年間1回も最終予選に出場出来なかった場合	年末
SB級からSC級へ	自己級及び上位級で、年間1回も1次予選を通過出来なかった場合	年末
SC級からSD級へ	自己級及び上位級で、年間1回も1次予選を通過出来なかった場合	年末
SD級から無級へ	自己級及び上位級に、2年間を通じて1回も出場しなかった場合。	年末

別表4-2(ミドルシニア、グランドシニア降級基準)

DSCJ全日本統一級昇降級規程(別表2-2)を参照

-

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
昇級基準に関する内規

本細則は、公認級別競技会昇降級規程の内、昇級基準に関わる具体的な取扱いを定めたものである。

(最終予選の定義)

第1条 昇級基準上の最終予選の定義は以下とする。なおフリーパスも予選と見なす。

- 1、n次予選までの実施された場合は、n次予選を最終予選とする。(別表1)
- 2、一次予選の次が準決勝の場合は、出場組全てが最終予選進出とする。(別表2)
- 3、予選がなく準決勝から実施の場合は、出場組全てが最終予選を通過したものと扱う(別表3)
- 4、予選、準決勝がなく決勝のみの場合は出場組全てが最終予選、準決勝を通過したものと扱う。(別表4)

(昇級組数算出結果が1組未満となった場合)

第2条 出場組数に昇級率を乗じて昇級対象組を算出した結果、1組未満(0.5~0.99組)となった場合は、競技規則第43条(公認級別競技の成立)を満足する事を条件に、昇級対象者を1組とする。

(施行)

第3条 本細則は平成12年1月1日から施行する。

(別表1)

実際の競技運営	昇級基準の扱い
1次予選	予選
2次予選	予選
・	〃
・	〃
n次予選	最終予選
準決勝	準決勝
決勝	順位

(別表3)

実際の競技運営	昇級基準の扱い
準決勝	準決勝
決勝	順位

※出場組全てが最終予選まで通過とみなす

(別表2)

実際の競技運営	昇級基準の扱い
1次予選	最終予選
準決勝	準決勝
決勝	順位

※出場組全てが最終予選進出とする

(別表4)

実際の競技運営	昇級基準の扱い
決勝	順位

※出場組全てが準決勝まで通過と見なす

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
JDSFブロックランキング規程

本規程は、JDSF登録選手に対して、年間ブロックランキングを与え、ブロック内ダンススポーツ選手の順位を示すものである。

(目的)

第1条 1、地域のダンススポーツの振興と発展を図る。

2、競技選手の技術レベルの向上を計る。

(ランキングの付与)

第2条 第1条及び第2条に基づき以下のとおり年間ランキングを付ける。

- 1、年間ランキング対象競技会は、ブロック選手権、ブロックが認定した各都府県組織主催の公認競技会(4種目以上の競技会)とする。
- 2、年間ランキングポイント基準は、別表1による。
- 3、対象競技会のポイントは、JDSF登録の各ブロック所属選手のみでの順位で、ブロック外の選手の成績を除外して、準決勝までの所属ブロックの選手を繰り上げる。(準決勝の順位は準決勝のチェック数で決定する。同点の場合は同順位とする。)
- 4、順位の繰上げを行うのは、準決勝以上とする。
- 5、準決勝が13組以上の場合、12位未満は24点より1点ずつ減点し、最低点を21点とする。(13位は24点、14位は23点、15位は22点、16位は21点とする。)
- 6、対象競技会のうち、各人上位2競技会のポイントの合計点で決定する。

別表1

				ブロック選手権	他の公認競技会
1位				80	70
2位				75	65
3位				70	60
4位				65	55
5位				60	50
6位				55	45
7位				50	40
8位				45	35
9位				40	30
10位				35	25
11位				30	20
12位				25	15
1次	最終予選			20	10
	1次	2次	3次	15	5
		1次	2次	10	3
			1次	5	1

参加組数が6組に満たない競技会における得点は加算しない。

(その他)

第3条 その他本規程で定め無き事項はJDSF執行委員会で決定する。

(施行)

第4条 本規程は、平成15年1月1日より実施する。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
都道府県ランキング規程

本規程は、JDSF登録選手に対して、年間の各都道府県ランキングを与え、各都道府県のダンススポーツ選手の順位を示すものである。各種の代表選手の選考には本規程を用いる。

(目的)

- 第1条 1、地域のダンススポーツ振興と発展を図る。
2、競技選手の技術レベルの向上を計る。
3、県代表の派遣選手選考の基準の一つとする。

(年間ランキングの付与)

- 第2条 第1条及び第2条に基づき以下のとおり年間ランキングを付ける。
1、年間ランキング対象競技会は、各都道府県選手権、及び都道府県が認定した公認競技会とする。
2、年間ランキングポイント基準は、別表1による。
3、対象競技会のポイントは、JDSF登録の各都道府県所属選手のみでの順位で、都道府県外の選手の成績を除外して、準決勝までの都道府県の選手を繰り上げる。(準決勝の順位は準決勝のチェック数で決定する。同点の場合は同順位とする。)
4、順位の繰上げを行うのは、準決勝以上とする。
5、準決勝が13組以上の場合、12位以下は24点より1点ずつ減点し、最低点を21点とする。
6、対象競技会のうち、各人上位2競技会のポイントの合計点で決定する。

別表1

				都道府県選手権	他の公認競技会
1位				80	70
2位				75	65
3位				70	60
4位				65	55
5位				60	50
6位				55	45
7位				50	40
8位				45	35
9位				40	30
10位				35	25
11位				30	20
12位				25	15
1次	最終予選			20	10
	1次	2次	3次	15	5
		1次	2次	10	3
			1次	5	1

参加組数が6組に満たない競技会における得点は加算しない。

(その他)

- 第3条 その他本規程で定め無き事項は各都道府県役員会議で決定する。

(施行)

- 第4条 本規程は、平成12年4月1日より実施する。

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
都道府県シニア・ミドルシニア・グランドシニアランキング規程

本規程は、将来の国民体育大会に備えて行われる都道府県別対抗団体戦の選手選考基準の基礎となる規程とし、JDSFシニア・ミドルシニア・グランドシニア(以下シニア系という)登録選手に対して、年間の各都道府県ランキングをそれぞれに与え、シニア系登録選手の各都道府県における順位を示すものである。各種の代表選手の選考には原則として本規程を用いる。

(目的)

- 第1条 1、地域のダンススポーツ振興と発展を図る。
2、競技選手の技術レベルの向上を計る。
3、シニア系県代表選手の派遣選手選考基準の一つとする。
4、国体の種目にダンススポーツが取り入れられる素地を作る。

(年間ランキングの付与)

- 第2条 第1条及び第2条に基づき以下のとおり年間ランキングを付ける。
1、年間ランキング対象競技会は、都道府県各シニア系選手権(公認各シニア系A級戦)、及び都道府県内で開催される都道府県連盟が認定したクラスオープン各シニア系競技会とする。
2、年間ランキングポイント基準は、別表1による。
3、対象競技会のポイントは、JDSF登録の各都道府県所属選手のみでの順位で、都道府県外の選手の成績を除外して、準決勝までの都道府県の選手を繰り上げる。(準決勝の順位は準決勝のチェック数で決定する。同点の場合は同順位とする。)
4、順位の繰上げを行うのは、準決勝以上とする。
5、準決勝が13組以上の場合、12位以下は24点より1点ずつ減点し、最低点を21点とする。
6、対象競技会のうち、各人上位2競技会のポイントの合計点で決定する。

別表1

				都道府県シニア・ミドルシニア・グランドシニア各選手権	都道府県内開催クラスオープンのS、MS、GS各競技会
1位				80	70
2位				75	65
3位				70	60
4位				65	55
5位				60	50
6位				55	45
7位				50	40
8位				45	35
9位				40	30
10位				35	25
11位				30	20
12位				25	15
1次	最終予選			20	10
	1次	2次	3次	15	5
		1次	2次	10	3
			1次	5	1

参加組数が6組に満たない競技会における得点は加算しない。

(その他)

第3条 その他本規程で定め無き事項は各都道府県役員会議で決定する。

(施行)

第4条 本規程は、平成13年1月1日より実施する。

平成14年8月6日 社団法人認可に伴い、字句修正。

平成 7年 4月 1日制定
平成13年 7月 1日改訂
平成14年10月26日改訂
平成17年 9月25日改訂
平成18年 9月23日改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
JDSF審判員規程

(目的)

第1条 この規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則(以下JDSF競技規則という)にしたがい、JDSF加盟団体が主催する公認競技会及び承認競技会(以下JDSF競技会という)の審判員について及びJDSF公認審判員候補の推薦について定めることを目的とする。

(JDSF競技会の審判員)

第2条 JDSF競技規則第21条により、JDSF競技会における審判員は、特にJDSFが承認した場合を除き、この規程によって登録された審判員(JDSF公認審判員という)によらなければならない。

(JDSF公認審判員の等級)

第3条 次の4等級に区分する。

- 1、A級公認審判員(特別登録会員としてのプロ審判員を含めるものとする。)
- 2、B級公認審判員
- 3、C級公認審判員
- 4、D級公認審判員

(JDSF公認審判員の競技歴)

第4条 JDSF公認審判員は、次の資格を持った現役引退者でなければならない。

- 1 A級公認審判員は、スタンダード、ラテンのうちどちらか年間全国ダンススポーツランキング12位以内の成績を2回以上獲得の経験を有する者及びそれと同等以上の者。
- 2 B級公認審判員は、スタンダード、ラテンのうちどちらか年間全国ダンススポーツランキング24位以内の成績を2回以上獲得の経験を有する者か3年間以上のJDSF A級登録経験を有する者。
- 3 C級公認審判員は、スタンダード、ラテンのうちどちらか、年間競技ブロックランキング12位以内の成績を2回以上獲得の経験を有する者か3年間以上のJDSF B級登録経験を有する者。
- 4 D級公認審判員は、スタンダード、ラテンのうちどちらか、年間都道府県ランキング12位以内の成績を2回以上の獲得の経験を有する者か3年間以上のJDSF C級登録経験を有する者。

(審判できる範囲)

第5条 審判できる範囲を次のように区分する。

- 1 A級公認審判員は、国内JDSF競技会のすべて。
- 2 B級公認審判員は、B級以下のJDSF競技会。
- 3 C級公認審判員は、C級以下のJDSF競技会。
- 4 D級公認審判員は、1級以下のJDSF競技会。

(申請資格基準)

第6条 第4条の競技歴を有するほか、次の各項のすべてに該当しなければならない。

- 1 JDSF会員登録をしている者。
- 2 現役選手を引退し、国内、海外を問わず如何なる競技会にも出場していないもの。但し模範演技 エキジビション 競技等の一般出場募集をしない特別競技会は除く。
- 3 JDSF及び所属団体の規約規程類に照らし、重大な違反歴がない者。

(資格審査)

第7条 認定申請を受けて、審判部において資格審査を行い、その結果を申請団体に通知しなければならない。なお、資格審査は年1回以上行うことを原則とする。

(初期研修)

第8条 前条の資格審査に合格した者は、次の初期研修を受け、これに合格しなければならない。

但しプロ審判員においてはこれを免除する。

- 1、審判基準、ダンス理論、競技規則、採点管理、競技運営、審判員として心構え等の研修
- 2、審判実技研修
- 3、その他

(公認審判員登録)

第9条 第7条の資格審査に合格し、前条の初期研修を終了した者は、資格認定委員会の審議を経て、JDSF公認審判員として登録しなければならない。

(登録費)

第10条 公認審判員の登録費については別に定める。

(定期研修と臨時研修)

第11条 登録された審判員は、審判部の年1回以上実施する定期研修、及び必要に応じて実施する臨時研修を受けなければならない。

但しプロ審判員は任意としこれを義務付けない。

(罰則)

第12条 登録された審判員が、次の各号に該当する場合は、登録の取り消し、相当期間の資格の停止、戒告等を行う。

これらの決定は執行委員会の承認を経て、会長がこれを行う。

- 1、選手等から金品の授受、供給を受けたとき。
- 2、公認審判員としての品位を著しく傷つけたとき。
- 3、JDSFが審判を禁止している競技会の審判を敢えて行ったとき。
- 4、JDSFの規約、規程等に重大な違反行為があったとき。
- 5、申請の内容に重大な不正があったとき。
- 6、第6条の申請資格基準を満たさなくなったとき。
- 7、JDSFの決定した事項に従わなかったとき。
- 8、その他、審判の依頼に対して不当な理由で断ったとき。

(弁明)

第13条 前条により、罰則を受けた者が、その決定に異議ある場合は、執行委員会において弁明することができる。

(公認審判員の昇級)

第14条 第4条に関わらず、審判の経験、技量、見識に優れていると認められた公認審判員は、審判部が推薦し、資格認定委員会の審議を経て、昇級することができる。

昇級に関する事項は別に定める細則によるものとする。

(IDSF公認審判員候補推薦)

第15条 IDSF公認審判員候補推薦に関しては、別に定める細則によるものとする。

第16条 削除

(公認審判員の派遣)

第17条 主催団体からの公認審判員の派遣依頼を受けて、JDSFは公認審判員を派遣する。人選は審判部で協議し、審判部長がこれを行う。

(派遣費)

第18条 派遣費用は、JDSFの規程に従う。

(付則)

第19条 次による。

- 1、この規程に関わらず、学連が主催する競技会については、その運営の自主性が尊重される。
- 2、第4条の現役引退者とは、昇降級に関係なくいかなる競技会にも出場していない者をいう。
- 3、第7条、第9条、第14条、第16条の規定に関し、資格認定委員会の関係規定が適用されるまでの間は、なお従前の例によるものとする。

(施行)

第20条 この規程は平成18年9月23日から施行する。

JDSF審判員昇級に関する内規

(目的)

第1条 この細則はJDSF審判員規程第14条に基づき、審判員昇級に関する具体的なことを定めたものである。

(昇級基準)

第2条 審判員昇級の基準は以下のとおりとする。

- 1 審判員経験10年以上を有するもので、真摯な姿勢で審判を務めた者。
- 2 第11条に基づき審判部が開催する年間技術研修会(公認及び承認)に、積極的に参加し技術習得に継続的に取り組んだ者。
- 3 審判員としての見識に優れ、品位を備えていると認められる者。

(1等級昇級)

第3条 昇級は原則として1等級とする。

(但し特別に優秀と認められる者は2等級以上の昇級を認める。)

(昇級非対象者)

第4条 審判員規程第12条(罰則)に該当する行為を行った者は昇級の対象者とならない。

(昇級推薦)

第5条 審判部は、本細則第2条の3項目をすべて満たしている昇級候補者がある場合には、資格認定委員会に推薦する。

(昇級審査)

第6条 削除

(資格認定委員会承認)

第7条 審判部から推薦された昇級候補者は資格認定委員会の審議を経て昇級する。

(附則)

第8条 第5条、第6条、第7条の規定に関し、資格認定委員会の関係規定が適用されるまでの間は、なお従前の例によるものとする。

平成13年2月25日制定
平成16年9月27日改訂
平成17年9月25日改訂
平成18年9月23日改訂

IDSF公認審判員候補の推薦実施要領

本細則は、IDSF公認審判員候補として、資格取得講習会(IDSFジャッジコンGRESS)への受講及びIDSF公認審判員推薦に関する具体的な取扱を定めたものである。

(IDSF公認審判員候補受講資格要件)

第1条 IDSF公認審判員候補としてIDSFジャッジコンGRESSに参加受講を申請する者は、以下の要件をすべて備えていなければならない。

- 1 JDSF公認A級・B級審判員であること。
- 2 過去3年以上の競技会における実務審査経験を積んでいること。
- 3 必要最小限の英語ができること。

第2条

<削除>

(コンGRESS受講申請)

第3条 第1条の資格要件を備えている者が、IDSF公認審判員の資格を取得するためにIDSFジャッジコンGRESSの受講を望む場合は、所定の申請書をコンGRESS開始 2ヶ月前までに、JDSF審判部に提出し、許可を受けなければならない。

(審査・推薦)

第4条

JDSF 審判部は、受講申請を受けて受講資格を審査し、その結果を本人に通知しなければならない。

(JDSFの推薦)

第5条 JDSF執行委員会が、審判員として実績、能力ともに優れていると認める者を、本人の同意を得た上で、IDSF審判員への推薦を行うことができる。

(JDSF特別登録会員の推薦、登録)

第6条 JDSF特別登録会員のIDSF審判員への推薦及び登録に関しては、次のとおりとする。

- 1 IDSF審判員資格取得申請者については、申請書の届出があったときに審判部において審査し、適当と認めた者をJDSF(執行委員会)の承認を得たうえで、IDSFに申請する。
- 2 IDSFにおいて公認審判員に承認された者は、JDSF特別登録会員IDSF公認審判員としてJDSFに登録する。
- 3 JDSF特別登録会員IDSF公認審判員はIDSF審判員登録料のほかにJDSFで別に定めた会費及び登録料を納めなければならない。

社団法人日本ダンススポーツ連盟
審判員派遣に関する実施要領

(目的)

第 1 条 本実施要領は、審判員規程第 17 条に基づき、JDSF 公認・承認競技会への審判員派遣業務が競技規則及び審判部会での決定事項に則り、公正且つ迅速に行われるために明確にすることを目的とする。

(派遣担当業務)

第 2 条 審判部内に派遣担当係を設置し、派遣担当者が JDSF 公認・承認競技会へ派遣する審判員(以下派遣審判員という)の人選を行い、審判部会に提案する。また派遣に関する実務を行う。

(派遣担当者)

第 3 条 派遣担当者は審判部会において審判部員から選任し、派遣担当責任者 1 名、派遣担当者 2～3 名とする。その他にブロック担当者を置くことができ、JDSF 事務職員を派遣担当事務員とすることが出来る。

(役割分担)

第 4 条 派遣担当者の役割分担は次のとおりとする。

派遣担当責任者	派遣担当の責任者として JDSF 公認・承認競技会への審判員派遣担当業務を統括する。
派遣担当者	審判員派遣の実務を行う。
ブロック担当者	派遣担当者の依頼のもとに、ブロック内における競技会の派遣審判員候補を人選し、派遣担当者に報告する。
派遣担当事務員	派遣担当に関する事務的な処理を行う。 (審判員名簿、競技会派遣審判員名簿等の保管等)

(部会承認)

第 5 条 派遣審判員は審判部会の議決をもって最終決定とする。

(派遣通知)

第 6 条 審判部会の決定を受けて、専務理事名で審判員派遣の通知を行う。
派遣通知は原則競技会開催 2 ヶ月前までとする。

(派遣審判員変更)

第 7 条 決定した派遣審判員の変更は原則として認めないが、正当な理由がある場合は部会の承認を得て行う。但し、緊急に変更する必要がある場合は、派遣担当責任者と審判部長の同意を得て行うことができる。また、競技会当日に変更する必要がある場合は、審判員長が決定することができる。主催者への変更通知は審判部長が行う。

社団法人日本ダンススポーツ連盟（JDSF）
JDSF公認競技長規程

（目的）

第 1 条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則（以下「競技規則」という）に基づき、社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下「JDSF」という）、JDSFブロック、加盟団体及び加盟傘下団体が主催する公認競技会及び承認競技会の運営、進行を円滑に行うために、公認競技長に関して定めることを目的とする。

（公認競技長）

第 2 条 公認競技長は、A、Bの2等級からなるものとする。

（公認競技長の職務の範囲）

第 3 条 A級公認競技長は、すべての競技会の競技長となることができる。

2 B級公認競技長は、都道府県の下部組織の競技会及びそれと同等以下の競技会の競技長となることができる。

（公認競技長の資格要件）

第 4 条 公認競技長は、次の各号に掲げる要件をすべて備えていなければならない。

- (1) 競技規則及び競技関連規程を充分理解し運用できること
- (2) 競技会の開催手続き、構成、運営、進行をよく理解し、タイムテーブル（進行表）を作成することができること
- (3) 採点管理の仕組み及びブスケーティングシステムを十分に理解していること
- (4) 選手登録管理システム（昇降級、選手登録その他関係規程）を十分に理解していること
- (5) 各競技会における服装規程を充分理解し、選手に説明指導できること
- (6) 統括、管理指導及び協調性があり、競技会を円滑に進行できる能力を有していること

（公認講習会及び公認研修会）

第 5 条 JDSFは、競技長育成のために、公認講習会及び公認研修会を開催する。

2 公認講習会とは、本部講師による競技長資格認定試験を伴う講習会をいい、公認研修会とは、本部承認の地域委任講師によるテキスト研修会又は本部講師による研修会をいう。

3 JDSFブロック及び加盟団体は、JDSFの承認を得て、公認講習会及び公認研修会を開催することができる。

4 公認講習会及び公認研修会は、全国又はJDSFブロック内のJDSF会員に対して参加する機会を与えなければならない。

（B級競技長の認定要件）

第 6 条 B級競技長の認定要件は、次の各号による。

- (1) 競技会の企画、運営又は競技長の補佐を2回以上経験すること。ただし、このうち1回は公認講習会又は公認研修会を受講することにより、これらの実務経験をしたものとして取り扱うことができる。
- (2) 受験に際しては、前号の認定要件を満たしたうえで、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること
- (3) 試験に合格すること

2 加盟団体は、前項第2号に定める推薦書を提出するときは、第4条に定める資格要件及び前項第1号に定める認定要件を確認するものとする。

（A級公認競技長の認定要件）

第 7 条 A級公認競技長の認定要件は、次の各号による。

(1) B級公認競技長の認定を受けてから2年を経過し、その間、B級としての競技会実務を経験すること

(2) 受験に際しては、前号の認定要件を満たしたうえで、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること

(3) 試験に合格すること

2 加盟団体は、前項第2号に定める推薦書を提出するときは、第4条に定める資格要件及び前項第1号に定める認定要件を確認するものとする。

(公認競技長の認定、登録及び認定証の発行)

第 8 条 J D S F は、第 6 条に定める B 級公認競技長の認定要件及び前条に定める A 級公認競技長の認定要件が満たされたときと認めるときは、これを認定し、登録のうえ認定証を発行する。なお、その者が所属する加盟団体に対しても、氏名その他必要な事項を通知する。

2 認定に必要な事項は別に定める。

(公認競技長の資格更新)

第 9 条 公認競技長が資格を更新する場合は、資格を取得した年又は資格を更新した年の翌年から 3 年以内（暦年）に、公認講習会又は公認研修会を受講しなければならない。

2 前項に定める公認講習会又は公認研修会を、期限内に受講しない場合は、資格は自動抹消されるものとする。

(公認競技長の責務)

第 10 条 公認競技長は、次の責務を負うものとする。

(1) 競技長は、他の大会役員と緊密な連携を保ち、競技会の円滑な運営を確保するため、的確な指導と統率に努めなければならない。

(2) J D S F、J D S F ブロック又は加盟団体の開催する競技関連講習会、その他の競技に関する諸企画には、積極的に参画しなければならない。

(3) 競技会運営の重要性を認識し、常に自己研鑽、自己啓発に努めなければならない。

(加盟団体の留意事項)

第 11 条 加盟団体は、競技会運営に関し、次の事項に留意するものとする。

(1) 競技会運営の重要性を認識し、公認競技長及び競技会運営従事者の育成、指導に努めること

(2) 所属する有資格者を常に把握し、的確な均衡のとれた管理、運用を図ること

(資格の喪失)

第 12 条 J D S F は、公認競技長が次のいずれかに該当したときは、資格を取消することができる。

(1) 第 4 条に定める公認競技長の資格要件を欠くと認められる事実のあるとき

(2) 第 10 条に定める公認競技長の責務を遂行していないと認められるとき

(3) 公認競技長として不適当と認められる行為のあるとき

(4) 第 9 条第 2 項に定める資格の自動抹消が適用されたとき

(5) J D S F 会員を退会したとき

[附則]

1 資格更新は平成 19 年から適用する。ただし、経過措置として平成 18 年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第 9 条第 1 項の受講があったものとする。(資格更新期限は平成 21 年末)

2 経過措置として平成 18 年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第 6 条第 1 項第 1 号ただし書きの受講があったものとする。

平成 8 年 8 月 22 日 制定

平成 10 年 12 月 27 日 改訂

平成 12 年 1 月 1 日 改訂

平成 14 年 10 月 26 日 改訂

平成 16 年 11 月 28 日 改訂

平成 17 年 11 月 27 日 改訂

平成 18 年 9 月 23 日 改訂

公認競技長認定要領

(認定申請書及び推薦書)

第1条 社団法人日本ダンススポーツ連盟公認競技長規程（以下「規程」という）第6条第1項第2号及び第7条第1項第2号に定める認定申請書は様式第1号、推薦書は様式第2によるものとする。

(公認講習会又は公認研修会の開催申請・報告)

第2条 規程第6条に定める公認講習会又は公認研修会を主催若しくは主管しようとするときは、JDSFに対し、原則として3ヶ月前までに様式第3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）開催申請書」を提出するものとする。

2 主催者又は管理者は、前項の公認講習会又は公認研修会が終了した場合は、JDSFに対し、速やかに同じ様式3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）報告書」を提出するものとする。この場合、領収証等（JDSF予算使用の場合に限る）及び「受講者名簿」を添付するものとする。

(公認講習会及び公認研修会の認定並びに講師派遣)

第3条 前条に定める公認講習会及び公認研修会の認定、並びに講師派遣の選定は、競技資格部長が行う。

(公認競技長の資格認定提案等)

第4条 競技資格部は、公認競技長の資格認定提案等を行うため、次の事項を審議する。

- (1) 規程第6条第1項第3号及び第7条第1項第3号に定める試験の可否に関すること
- (2) 規程第9条第2項に定める資格更新にかかる自動抹消に関すること
- (3) 規程第12条に定める資格喪失の適用に関すること

2 競技資格部長は、前項の審議結果に基づき、資格認定委員会に認定提案等を行うものとする。

(資格認定委員会による認定)

第5条 資格認定委員会は、前条に基づき、公認競技長の認定提案等があったときは、内容を調査し、認定の可否を競技資格部に通知するものとする。

(公認競技長の登録及び認定証の発行に必要な内容通知)

第6条 資格認定委員会から公認競技長の認定等通知があったときは、競技資格部長は登録管理システム部に対し、登録及び認定証の発行に必要な内容を通知する。

平成10年12月27日 制定
平成14年 8月 6日 改訂
平成16年11月28日 改訂
平成18年 9月23日 改訂

平成16年7月25日制定
JDSF 公認フィガーチェッカー規程

(目的)

第1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則(以下「競技規則」という)に基づき、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下「JDSF」という)及び加盟団体並びに加盟傘下団体が主催する公認競技会及び承認競技会の、JDSF 規程フィガー制限が定められた競技において、規程フィガーが正しく使用され、公認競技会及び承認競技会が公平に行われるために、フィガーチェッカーに関して定めることを目的とする。

(規程フィガー)

第2条 JDSF 規程フィガー制限が定められた競技において、基礎技能習得のために規程フィガーを用いることとする。
規程フィガーはグループ 1、及びグループ 2 からなるものとする。

(公認フィガーチェッカー)

第3条 公認フィガーチェッカーは、JDSF 規程フィガー制限が定められた競技のフィガーチェッカーになることが出来る。

(公認フィガーチェッカーの職務)

第4条 公認フィガーチェッカーは、フィガー制限が定められた競技において、選手の規程フィガー違反がないかチェックする。

(公認フィガーチェッカーの競技会における役割)

第5条 公認フィガーチェッカーの競技会における役割は、次のとおりとする。

- 1 全ての選手が公平に競技するために規程フィガーを遵守させること。
- 2 規程に違反する選手に対し注意を与えること。
- 3 選手の質問に答え、必要に応じアマルガメーションの指導などを行うこと。
- 4 違反選手を競技長に報告し決定を委ねること。

(公認フィガーチェッカーの資格要件)

第6条 公認フィガーチェッカーは、次の各項に掲げる要件をすべて備えていなければならない。

- 1 規程フィガーを正しく理解し実演できること。
- 2 違反フィガーを削除・変更した後のアマルガメーションを再構成する能力を有し、選手に指導できること。
- 3 違反者に対し親切に対応できる人間性をそなえていること。

(公認フィガーチェッカーに関する留意事項)

第7条 1 公認フィガーチェッカーは、競技フロアーに少なくとも2~3名配置する。
2 競技開始前に、フロアーの設営とタイムテーブルを確認し、違反者の呼び出し方法を競技長と打ち合わせを行う。

(公認フィガーチェッカー認定申請)

第8条 1 JDSF指導員資格を有し、スタンダード・ラテンともDSCJ2級以上経験者または、いずれかがDSCJ D級以上保持者で、加盟団体が第6条の資格要件を満たしていると認めて推薦し、JDSF主催の公認フィガーチェッカー認定講習会を受講し、実務研修を2回以上終了したもの。
2 その他第6条の資格要件を有すると認めて、加盟団体の推薦を得て、その上でJDSFの承認を得てJDSF主催の公認フィガーチェッカー認定講習会を受講し、実務研修を2回以上終了したもの。
3 前項で規定するもののほかJDSFは、実績、能力ともに優れていると認めるものを、本人の同意を得た上で、公認フィガーチェッカーとして登録することができる。

(認定)

第9条 JDSF は、公認フィガーチェッカーを次のとおり認定する。

- 1 認定申請を受けて公認フィガーチェッカー資格認定委員会において審査し、適当と認められた場合に認定する。
- 2 認定に関し必要な事項は別に定める。

(登録および認定証の発行)

第10条 JDSF は、公認フィガーチェッカーとして認定した者には、登録の上、認定証を発行する。

なお、該当者の所属する加盟団体に対して、氏名その他必要事項を通知する。

(公認フィガーチェッカーの責務)

第11条 フィガーチェッカーは次の責務を負うものとする。

- 1 競技長ほか大会関係者と綿密な連携を保ち、競技会の円滑な運営を確保するために、フィガーチェッカーの作業を円滑に且つ適性に行うよう努めなければならない。
- 2 JDSF あるいは JDSF ブロックまたは加盟団体の開催する講習会その他フィガーチェッカーに関する諸企画には積極的に参画しなければならない。
- 3 フィガーチェッカーの重要性を認識し、常に自己研鑽、自己啓発に努めなければならない。

(加盟団体留意事項)

第12条 加盟団体は、次の事項に留意しなければならない。

フィガーチェッカーの重要性を認識して、所属する有資格者を常に把握し、的確な管理・運営を図ること。

(資格の喪失)

第13条 JDSF は、公認フィガーチェッカーが次の各号のいずれかに該当したときは、認定を取り消すことができる。

- 1 第6条の各号のいずれかを欠くと認められる事実があるとき。
- 2 第11条の責務を遂行していないと認められるとき。

(経過措置)

第14条 1 本規程が施行される前に都道府県各所属団体で取得したフィガーチェッカーの資格は、JDSF 公認フィガーチェッカーとして認定する。

- 2 前項の規程に該当するものは、第8条の2項3項各号の規程を準用し、切り替えの申請手続きをとるものとする。

(附則)

第15条 本規程は平成16年 8月 1日より施行する。

社団法人日本ダンススポーツ連盟（JDSF）
JDSF公認採点管理長規程

（目的）

第 1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則に基づき、社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下「JDSF」という）、JDSFブロック、加盟団体及び加盟傘下団体が主催する公認競技会及び承認競技会の運営、進行を円滑に行うために、公認採点管理長に関して定めることを目的とする。

（公認採点管理長）

第 2条 公認採点管理長は、A、Bの2等級からなるものとする。

（公認採点管理長の職務の範囲）

第 3条 A級公認採点管理長は、すべての競技会の採点管理長となることができる。

2 B級公認採点管理長は、都道府県の下部組織の競技会及びそれと同等以下の競技会の採点管理長となることができる。

（公認採点管理長の資格要件）

第 4条 公認採点管理長は、次の各号に掲げる要件をすべて備えていなければならない。

- (1) 採点管理に関し、十分な実務経験を有していること
- (2) 競技会の構成、運営、進行をよく理解していること
- (3) 採点管理の仕組み、体系及び作業の流れを充分にしていること
- (4) スケーティングシステムを充分に理解していること
- (5) 予選、準決勝の集計手続きを充分に理解していること
- (6) タイムテーブル（進行表）を作成できること
- (7) 競技、昇降級、選手登録その他関係規程を充分に理解していること
- (8) 統括力、管理指導力、協調性その他採点管理を円滑かつ適正に行うために必要な能力を有していること

（公認講習会及び公認研修会）

第 5条 JDSFは、採点管理長育成のために、公認講習会及び公認研修会を開催する。

2 公認講習会とは、本部講師による採点管理長資格認定試験を伴う講習会をいい、公認研修会とは、本部承認の地域委任講師によるテキスト研修会又は本部講師による研修会をいう。

3 JDSFブロック及び加盟団体は、JDSFの承認を得て、公認講習会及び公認研修会を開催することができる。

4 公認講習会及び公認研修会は、全国又はJDSFブロック内のJDSF会員に対して参加する機会を与えなければならない。

（B級採点管理長の認定要件）

第 6条 B級採点管理長の認定要件は、次の各号による。

- (1) 採点管理の集計又は仕分けの補佐を2回以上経験すること。ただし、このうち1回は公認講習会又は公認研修会を受講することにより、これらの実務経験をしたものとして取り扱うことができる。
- (2) 受験に際しては、前号の認定要件を満たしたうえで、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること
- (3) 試験に合格すること

2 加盟団体は、前項第2号に定める推薦書を提出するときは、第4条に定める資格要件及び前項第1号に定める認定要件を確認するものとする。

（A級公認採点管理長の認定要件）

第 7条 A級公認採点管理長の認定要件は、次の各号による。

- (1) B級公認採点管理長の認定を受けてから2年を経過し、その間、B級としての競技会実務を経験すること
- (2) 受験に際しては、前号の認定要件を満たしたうえで、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること
- (3) 試験に合格すること

2 加盟団体は、前項第2号に定める推薦書を提出するときは、第4条に定める資格要件及び前項第1号に定める認定要件を確認するものとする。

(公認採点管理長の認定、登録及び認定証の発行)

第 8 条 JDSFは、第6条に定めるB級公認採点管理長の認定要件及び前条に定めるA級公認採点管理長の認定要件が満たされたと認めるときは、これを認定し、登録のうえ認定証を発行する。なお、その者が所属する加盟団体に対しても、氏名その他必要な事項を通知する。

2 認定に必要な事項は別に定める。

(公認採点管理長の資格更新)

第 9 条 公認採点管理長が資格を更新する場合は、資格を取得した年又は資格を更新した年の翌年から3年以内(暦年)に、公認講習会又は公認研修会を受講しなければならない。

2 前項に定める公認講習会又は公認研修会を、期限内に受講しない場合は、資格は自動抹消されるものとする。

(公認採点管理長の責務)

第 10 条 公認採点管理長は、次の責務を負うものとする。

(1) 公認採点管理長は、競技長その他大会関係機関と緊密な連携を保ち、競技会の円滑な運営を確保するため、採点管理の作業を円滑かつ適正に行うよう努めなければならない。

(2) JDSF、JDSFブロック又は加盟団体の開催する競技関連講習会、その他の採点管理に関する諸企画には、積極的に参画しなければならない。

(3) 採点管理の重要性を認識し、常に自己研鑽、自己啓発に努めなければならない。

(加盟団体の留意事項)

第 11 条 加盟団体は、採点管理に関し、次の事項に留意するものとする。

(1) 採点管理の重要性を認識し、公認採点管理長及び採点管理作業従事者の育成、指導に努めること

(2) 所属する有資格者を常に把握し、的確な均衡のとれた管理、運用を図ること

(資格の喪失)

第 12 条 JDSFは、公認採点管理長が次のいずれかに該当したときは、資格を取消することができる。

(1) 第4条に定める公認採点管理長の資格要件を欠くと認められる事実のあるとき

(2) 第10条に定める公認採点管理長の責務を遂行していないと認められるとき

(3) 公認採点管理長として不相当と認められる行為のあるとき

(4) 第9条第2項に定める資格の自動抹消が適用されたとき

(5) JDSF会員を退会したとき

[附則]

1 資格更新は平成19年から適用する。ただし、経過措置として平成18年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第9条第1項の受講があったものとする。(資格更新期限は平成21年末)

2 経過措置として平成18年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第6条第1項第1号ただし書きの受講があったものとする。

平成10年 4月26日 制定

平成11年 1月 1日 改訂

平成14年10月26日 改訂

平成16年11月28日 改訂

平成17年11月27日 改訂

平成18年 9月23日 改訂

公認採点管理長認定要領

(認定申請書及び推薦書)

第1条 社団法人日本ダンススポーツ連盟公認採点管理長規程（以下「規程」という）第6条第1項第2号及び第7条第1項第2号に定める認定申請書は様式第1号、推薦書は様式第2によるものとする。

(公認講習会又は公認研修会の開催申請・報告)

第2条 規程第6条に定める公認講習会又は公認研修会を主催若しくは主管しようとするときは、JDSFに対し、原則として3ヶ月前までに様式第3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）開催申請書」を提出するものとする。

2 主催者又は主管者は、前項の公認講習会又は公認研修会が終了した場合は、JDSFに対し、速やかに同じ様式3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）報告書」を提出するものとする。この場合、領収証等（JDSF予算使用の場合に限る）及び「受講者名簿」を添付するものとする。

(公認講習会及び公認研修会の認定並びに講師派遣)

第3条 前条に定める公認講習会及び公認研修会の認定、並びに講師派遣の選定は、競技資格部長が行う。

(公認採点管理長の資格認定提案等)

第4条 競技資格部は、公認採点管理長の資格認定提案等を行うため、次の事項を審議する。

- (1) 規程第6条第1項第3号及び第7条第1項第3号に定める試験の可否に関する事
- (2) 規程第9条第2項に定める資格更新にかかる自動抹消に関する事
- (3) 規程第12条に定める資格喪失の適用に関する事

2 競技資格部長は、前項の審議結果に基づき、資格認定委員会に認定提案等を行うものとする。

(資格認定委員会による認定)

第5条 資格認定委員会は、前条に基づき、公認採点管理長の認定提案等があったときは、内容を調査し、認定の可否を競技資格部に通知するものとする。

(公認採点管理長の登録及び認定証の発行に必要な内容通知)

第6条 資格認定委員会から公認採点管理長の認定等通知があったときは、競技資格部長は登録管理システム部に対し、登録及び認定証の発行に必要な内容を通知する。

平成10年 4月26日 制定
平成14年 8月 6日 改訂
平成16年11月28日 改訂
平成18年 9月23日 改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟（JDSF）
JDSF 競技会支援システム運用資格者規程

（目的）

第 1 条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技規則に基づき、社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下「JDSF」という）、JDSF ブロック、加盟団体及び加盟傘下団体が主催する公認競技会及び承認競技会の運営、進行を円滑に行うために、競技会支援システム運用資格者（以下「運用資格者」という）に関して定めることを目的とする。

（競技会支援システム）

第 2 条 競技会支援システム（以下「支援システム」という）とは、競技会における採点管理業務を迅速かつ的確に実施することができ、さらに競技会結果による昇級、降級データ等の報告処理ができる総合システムとして JDSF が開発したコンピュータのソフトウェアをいう。

（運用資格者）

第 3 条 運用資格者とは、競技会における採点管理、選手登録管理（昇降級管理）を円滑に行うことができ、かつ支援システムを的確に運用できるシステム知識とコンピュータ知識を有する者のうち、本規程により認定された者をいう。

（運用資格者の職務の範囲）

第 4 条 運用資格者は、公認競技会及び承認競技会における支援システムによる採点管理及び競技会結果報告を行う。

（運用資格者の資格要件）

第 5 条 運用資格者は、次の各号に掲げる要件を備えていなければならない。

- （1）支援システムの仕組みを充分理解し、適切に運用できること
- （2）競技会進行中に発生する支援システムにかかわる各種トラブルや問題を迅速に判断し、適切に処理できること
- （3）第 1 号及び前号の項目を円滑かつ適正に行うために必要な統率力、管理指導力、協調性等の能力を有していること

（公認講習会及び公認研修会）

第 6 条 JDSF は、運用資格者育成のために、公認講習会及び公認研修会を開催する。

2 公認講習会とは、本部講師による運用資格者認定試験を伴う講習会をいい、公認研修会とは、本部承認の地域委任講師によるテキスト研修会又は本部講師による研修会をいう。

3 JDSF ブロック及び加盟団体は、JDSF の承認を得て、公認講習会及び公認研修会を開催することができる。

4 公認講習会及び公認研修会は、全国又は JDSF ブロック内の JDSF 会員に対して参加する機会を与えなければならない。

（運用資格者の認定要件）

第 7 条 運用資格者の認定要件は、次の各号による。

（1）支援システム実務による事前設定又は当日運用の補佐を 2 回以上経験すること。ただし、このうち 1 回は公認講習会又は公認研修会を受講することにより、これらの実務経験をしたものとして取り扱うことができる。

（2）受験に際しては、前号の認定要件を満たしたうえで、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること

（3）試験に合格すること

2 加盟団体は、前項第 2 号に定める推薦書を提出するときは、第 5 条に定める資格要件及び前項第 1 号に定める認定要件を確認するものとする。

(運用資格者の認定、登録及び認定証の発行)

第 8 条 JDSFは、第7条に定める運用資格者の認定要件が満たされたと認めるときは、これを認定し、登録のうえ認定証を発行する。なお、その者が所属する加盟団体に対しても、氏名その他必要な事項を通知する。

2 認定に必要な事項は別に定める。

(運用資格者の資格更新)

第 9 条 運用資格者が資格を更新する場合は、資格を取得した年又は資格を更新した年の翌年から3年以内(暦年)に、公認講習会又は公認研修会を受講しなければならない。

2 前項に定める公認講習会又は公認研修会を、期限内に受講しない場合は、資格は自動抹消されるものとする。

(運用資格者の責務)

第 10 条 運用資格者は、次の責務を負うものとする。

- (1) 競技長の他、大会関係者と緊密な連携を保ち、競技会の円滑な運営を確保するため、支援システム運用を、円滑かつ適正に行うよう努めなければならない。
- (2) JDSF、JDSFブロック又は加盟団体の開催する競技関連講習会、その他の採点管理に関する諸企画には、積極的に参画しなければならない。
- (3) 採点管理及び登録管理(昇降級報告)の重要性を認識し、常に自己研鑽、自己啓発に努めなければならない。

(加盟団体の留意事項)

第 11 条 加盟団体は、支援システム運用に関し、次の事項に留意するものとする。

- (1) 支援システム運用の重要性を認識し、運用資格者の育成、指導に努めること
- (2) 所属する有資格者を常に把握し、的確な均衡のとれた管理、運用を図ること
- (3) 結果処理の迅速化、及び運用の適正化を図る目的で、電子メール等を用いて本部との速やかな連携がとれる体制を確立すること

(資格の喪失)

第 12 条 JDSFは、運用資格者が次のいずれかに該当したときは、資格を取消することができる。

- (1) 第5条に定める運用資格者の資格要件を欠くと認められる事実のあるとき
- (2) 第10条に定める運用資格者の責務を遂行していないと認められるとき
- (3) 運用資格者として不適当と認められる行為のあるとき
- (4) 第9条第2項に定める資格の自動抹消が適用されたとき
- (5) JDSF会員を退会したとき

[附則]

- 1 資格更新は平成19年から適用する。ただし、経過措置として平成18年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第9条第1項の受講があったものとする。(資格更新期限は平成21年末)
- 2 経過措置として平成18年中に公認講習会又は公認研修会を受講した場合は、第7条第1項第1号ただし書きの受講があったものとする。

平成16年 7月 1日 制定

平成18年 9月23日 改訂

競技会支援システム運用資格者認定要領

(認定申請書及び推薦書)

第1条 社団法人日本ダンススポーツ連盟競技会支援システム運用資格者規程（以下「規程」という）第7条第1項第2号に定める認定申請書は様式第1号、推薦書は様式第2によるものとする。

(公認講習会又は公認研修会の開催申請・報告)

第2条 規程第6条に定める公認講習会又は公認研修会を主催若しくは主管しようとするときは、JDSFに対し、原則として3ヶ月前までに様式第3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）開催申請書」を提出するものとする。

2 主催者又は管理者は、前項の公認講習会又は公認研修会が終了した場合は、JDSFに対し、速やかに同じ様式3号による「JDSF競技資格者公認講習会（研修会）報告書」を提出するものとする。この場合、領収証等（JDSF予算使用の場合に限る）及び「受講者名簿」を添付するものとする。

(公認講習会及び公認研修会の認定並びに講師派遣)

第3条 前条に定める公認講習会及び公認研修会の認定、並びに講師派遣の選定は、競技資格部長が行う。

(競技会支援システム運用資格者の資格認定提案等)

第4条 競技資格部は、競技会支援システム運用資格者（以下「運用資格者」という）の資格認定提案等を行うため、次の事項を審議する。

- (1) 規程第7条第1項第3号に定める試験の可否に関する事
- (2) 規程第9条第2項に定める資格更新にかかる自動抹消に関する事
- (3) 規程第12条に定める資格喪失の適用に関する事

2 競技資格部長は、前項の審議結果に基づき、資格認定委員会に認定提案等を行うものとする。

(資格認定委員会による認定)

第5条 資格認定委員会は、前条に基づき、運用資格者の認定提案等があったときは、内容を調査し、認定の可否を競技資格部に通知するものとする。

(運用資格者の登録及び認定証の発行に必要な内容通知)

第6条 資格認定委員会から運用資格者の認定等通知があったときは、競技資格部長は登録管理システム部に対し、登録及び認定証の発行に必要な内容を通知する。

平成16年 7月 1日 制定

平成18年 9月23日 改訂

登録管理規程

平成16年10月24日制定

第1章 総則

第1条(目的)

この規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟(以下JDSFと呼ぶ)定款第3章に規定する一般会員、競技規則第7章に規定する選手、JDSFが認定する公認指導員、公認審判員、公認競技長、公認採点管理長、選手登録管理長、選手登録員等(以下公認資格保持者と呼ぶ)、認定サークル規程に規定するJDSF認定サークルの登録管理業務等の効率的な運営ならびに遂行を目的とする。

第2条(組織)

JDSFは前条の業務目的達成のため事務局のもとに登録管理システム部を設置する。登録管理システム部はJDSF理事会の承認する部員をもって構成する。

第3条(所掌事項)

登録管理システム部は、次の事項を所掌する。

1. 会員に関する登録業務ならびに会員証等の発行
2. 選手に関する登録業務ならびに選手登録認定証の発行
3. 公認資格保持者に関する登録業務ならびに資格証等の発行
4. 認定サークルに関する登録業務ならびに認定サークル証等の発行
5. 登録管理業務ならびに事務手続き等の管理および運営
6. 登録管理業務に関する講習会、研修会の企画ならびに実施
7. 会員ならびに選手等の登録に関する総合的な管理および管理資料の作成
8. 登録管理規程に関わる違反行為等に関する措置ならびに報告
9. JDSF総合情報システムの開発ならびに改善
10. その他登録管理業務に関する一切および他部門との調整の一切

第4条(都道府県連盟およびJDSFブロックにおける会員管理担当部会の設置)

登録管理システム部と連携して各都道府県連盟および各JDSFブロック内にシステム管理部会を設置する。

2. この部会は既存の登録管理部あるいは情報システム部等が兼務できる。

第5条(システム管理部会の運営)

システム管理部会の運営に関しては各都道府県連盟または各JDSFブロックで定めるものとする。

第6条(権限の委譲)

各都道府県連盟および各JDSFブロック内にシステム管理部会が設置されたときは、当該部会に次の事項に関わる業務を委託する。

1. 都道府県連盟またはJDSFブロックの管理する会員および選手登録業務に関すること。
2. 都道府県連盟に所属する認定サークルの管理および登録業務に関すること。
3. 登録管理業務に関する講習会、研修会等の計画および実施に関すること。
4. 都道府県連盟またはJDSFブロックに所属する会員、選手等の会費および登録料の徴収および管理に関すること。
5. 都道府県連盟またはJDSFブロックが管理する会員、選手等の登録管理業務に関すること。

第2章 会員および選手登録

第7条(登録年度)

会員および選手の登録年度は、毎年1月1日より12月31日までとする。

第8条(会員および選手登録手続き)

JDSF定款第6条ならびに競技規則第36条に基づき、会員および選手登録をしようとするときは、JDSF会員(選手)登録申請書を提出する。各都道府県連盟または各JDSFブロックにおけるシステム管理部会は、当該申請書の内容をJDSF総合情報システムに入力したうえで、当該申請書を3年間保管する。

2. JDSF選手登録との関連において、登録年度の年齢は当該年度内における満年齢とする。

3. 登録する氏名は、住民票等公的証書記載の氏名とする。

第9条(登録料の納付)

各都道府県連盟および各JDSFブロックのシステム管理部会は、JDSF定款第7条に定める入会金、会費、およびJDSF競技規則第47条に規定する選手登録料を登録年度毎に徴収し、総合情報システムに入力したうえで、請求に基づきJDSFへ納入するものとする。

第10条(会員証および選手登録認定証の交付)

前条に基づき会費を納付した会員にはJDSF会員証を、また選手登録料を納入した選手には選手登録認定証を交付する。

第11条(会員証および選手登録認定証の取り扱い)

会員証は、JDSF会員たる身分を証明するものであるため、常時携帯すること。

2. 選手登録認定証は、公認競技会に出場するときは、必ず持参すること。

3. 会員証および選手登録認定証は、紛失または汚損したときは、直ちに再発行の申請をすること。

4. JDSFおよび傘下団体が行う各種催しにおいて、必要な場合に提示できること。

5. 新しい会員証または選手登録認定証を入手したら、古い会員証または選手登録認定証は返還するか破棄すること。

第12条(異動届)

会員および選手は、登録事項に追加または変更が生じたときは異動届を提出すること。

第13条(退会)

会員が退会しようとするときは、その事由を付した退会届を提出すること。

第3章 公認資格保持者の登録

第14条(公認資格保持者の登録)

公認資格保持者に関する登録年度、登録手続き、登録料の納付等の登録業務については、所轄する各専門部と連携のうえで別途定める。

第4章 JDSF認定サークル証の発行

第15条(認定サークル証の発行)

JDSF認定サークル規程第18条(認定の手続き)、第19条(認定業務)、および第21条(認定サークルの登録料)に基づき、認定サークルの確認を行い、登録料の納入を確認のうえ、JDSF認定サークル証を発行する。

第5章 記録

第16条(データベース)

JDSFは、事務局に会員総合データベースを置き、全会員のデータを保管・整備して、各都道府県連盟、各JDSFブロック、および各専門部からの必要なデータの要求に応えなければならない。このデータベースに関しては、情報システム委員会の規程で別途定める。

第6章 附則

第17条(施行)

この規程は、平成16年10月24日より施行する。

平成 14 年 10 月 24 日制定
平成 15 年 12 月 28 日改訂
平成 16 年 11 月 28 日改訂
平成 17 年 10 月 23 日改訂
平成 18 年 2 月 26 日改訂

(社)日本ダンススポーツ連盟(JDSF)
国際派遣選手選考規程
(旧 国際派遣選考競技会規程)

(目的)

第1条 本規程はIDSF等に関するダンススポーツの国際競技会に選手を派遣する選考競技会及び選考に関する事項を明確にすることを目的とする。

(適用競技会)

第2条 選手を派遣する国際競技会を以下のとおりとする。

- 1 a 世界スタンダード選手権、世界ラテン選手権、ワールドカップ(スタンダード、ラテン)のアダルトに関するもの。
b アジア太平洋選手権(スタンダード、ラテン)、アジア選手権(スタンダード、ラテン)、のアダルトに関するもの。
- 2 世界ユース選手権(スタンダード、ラテン)、アジア選手権ユース(スタンダード、ラテン)アジア太平洋選手権ユース(スタンダード、ラテン)
- 3 世界シニア選手権(スタンダード、ラテン)
- 4 世界 10 ダンス選手権、ワールドカップ 10 ダンス、その他の国際 10 ダンス競技会、世界ユース 10 ダンス、世界ジュニア 10 ダンス
- 5 世界ジュニア選手権(スタンダード、ラテン)
- 6 オリンピック、アジア大会等オリンピック関連大会
- 7 その他

(選考となる競技会及び派遣選考基準)

第3条 1 第2条1の競技会

a (アダルト世界選手権、ワールドカップ)

グランプリ対象戦とし、グランプリ規程のダンススポーツランキング上位より選考する。

b(アダルトアジア太平洋選手権、アジア選手権)

原則としてグランプリ対象戦とし、常務理事会の決定により、選考競技会を指定することができる。

2 第2条2の競技会(世界ユース選手権等)

年1回の選考競技会において選考する。

3 第2条3の競技会(世界シニア選手権)

グランプリ大会のうちランキング対象戦の開催がない部門で第1代表選考会、第2代表選考会を開催し、その結果により選考する。

4 第2条4の競技会(世界 10 ダンス選手権等)

年1回の選考競技会において選考する。

5 第2条5の競技会(世界ジュニア選手権)

グランプリ大会のうちの1大会及び全日本選手権ジュニアを選考競技会とし、その結果により選考する。

6 第2条6の競技会(オリンピック、アジア大会等)

別途定める。

7 第2条7の競技会

常務理事会の決定による。

(派遣選考詳細)

第4条 第3条1において同点となった場合は以下のとおりとする。

年間ランキング(上位2試合)が同点で、かつランキングをつける必要がある場合は、スタンダード・ラテン両セクションに出場1次予選をそれぞれ2回以上通過している選手を上位とする。次に公認欠場の数が多い選手とする。〔公認欠場の意味:グランプリ対象競技会が派遣競技会と重なった場合(派遣競技会開催日±2日を含む)その国内試合は公欠とする〕それでも同点の場合は、第3、(第4、第5)対象競技会へと順次比較検討していく。また、同点の場合は、全競技会の順位をスケーティングシステムで検討する。それでも同点の場合はマーキングスケーティングで決定する。以上の結果においても、まだ同位の場合には、常務理事会の決定による。

(特別な事情の派遣中止)

第5条 下記項目の特別な事情のある場合において、常務理事会において派遣中止を行うことができる。

- 1 JDSF代表派遣選手として著しく不相当と判断した場合
- 2 開催地の危険度が高い場合
- 3 その他妥当な理由がある場合

(特別な事情の選考)

第6条 下記項目の特別な事情のある場合において、選手強化部の意見を聴取し常務理事会において代表選手の選考を行うことができる。

- 1 公認欠場により選考競技会に出場できない場合
- 2 上位選手が出場できず、順位を次点以下に繰り下げる場合

(特別規定)

第7条 第3条2、3、4、5の競技会(ユース、シニア、10 ダンス、ジュニア選考競技会)においては特別に以下のルールに従うものとする。

- 1 審判員数を9名以上とする。
- 2 出場参加できる選手は国際競技会出場資格を有するものとし、原則として海外選手の参加は認めない。
- 3 シニア選考競技会(翌年派遣選手選考の場合)の年齢制限はその年内に満34歳に達するもの以上とする。
- 4 ジュニア選考競技会(翌年派遣選手選考の場合)はその年内に満14歳に達するもの以下とする。

(国籍、居住)

第8条 第2条6の派遣選手は日本国籍を有すること、及び2年以上JDSF選手登録を継続している事を条件とする。その他の派遣選手については原則として、男女どちらかが1年以上日本国内に居住していると常務理事会が認め、且つ2年以上JDSF選手登録を継続している事を条件とする。

(規程の施行)

第9条 本規程は平成19年の派遣選手選考より適用する。

平成11年 5月16日制定
平成12年 3月26日改訂
平成 15年 12月 28日改訂
平成 16年 6月 26日改訂
平成 18年 11月 26日改訂

JDSF海外派遣選手援助規程

本規程は海外競技会に代表選手を派遣する場合の選手に対する金銭の援助に関する事柄について定めることを目的とする。

(対象競技会)

第1条 対象競技会は世界選手権、アジア選手権、アジア太平洋選手権及び本部長会議又は執行委員会にて決定された競技会とする。

(対象選手)

第2条 国際派遣選考競技会規程により選考された選手。

(援助額)

第3条 一組あたりの援助額上限はアフリカ、ヨーロッパ、アメリカ、オセアニア地域 24万円、その他の地域は12万円とし、実費を越えないこととする。ただしワールドカップについては、その半額とする。

また、日本出立日が4月27日～5月5日、または7月20日～8月31日の期間に入る場合には上限を130%まで認める。

ただし、チーム編成をなし、一団として派遣する場合には全額支給とする。その場合には、原則として、航空券を支給することとする。

(主催者等からの補助の取扱)

第4条 主催者等から補助金等が支給された場合、JDSFの援助額はその組の交通費(含む空港利用料)からその補助金を引いた額を越えないこととする。

(賞金の取扱)

第5条 主催者等からの賞金は第4条の補助金とみなさない。

(支払い)

第6条 旅費を証明するものを添付した報告書を、国際競技会選手派遣部長を経由して提出し、専務理事の承認後、速やかに支払われるものとする。

(協力と貢献の義務)

第7条 援助を受けたものは、JDSFの行事、活動に積極的に協力するものとする。

(支援と責任の範囲)

第8条 JDSFは選手に、出場に関する必要な情報提供をし、出場申込み手続きを支援する。JDSFは選手の旅行中におけるトラブル発生の場合にはJDSFは可能な限りの支援を行うが、責任は選手(未成年者の場合は保護者を含む)自身に委ねられるものとする。

(燃料代に関する補助)

第9条 航空燃料代は適当額範囲内において、全額JDSFから支給されるものとする。

(この規程第3条は平成17年1月1日より適用される。規程第9条は平成19年4月1日より適用される。)

平成13年 9月23日 制定
平成14年 1月27日 改訂
平成14年11月24日 改訂
平成15年12月28日 改訂
平成16年10月25日 改訂
平成17年 9月25日 改訂

社団法人日本ダンススポーツ連盟 強化選手規程

(目的)

第1条 本規程は、社団法人日本ダンススポーツ連盟が国際的レベルの選手を体格・体力・技術面で育成、強化するために結成する強化選手団の選考基準、選手の受益及び義務を定めることを目的とする。

(選手強化事業)

第2条 第1条の目的達成のため、JDSF は次の事業を企画実行する。

- 1 講習会(個人レッスン、グループレッスン)
- 2 強化合宿、強化練習、海外研修
- 3 科学的トレーニングの研究及び応用
- 4 その他

(礼節)

第3条 強化選手は礼節を尊重し、社会的規範を守ること。

(強化選手の受益)

第4条 強化選手は、当連盟選手強化部が行う選手強化に資する研究受講などや、外部機関と連携して行う選手のケア・教育・合宿などの利益を受けることができる。

(強化選手の認定基準)

第5条 強化選手は、年度毎に選考し、原則として国際的なレベルに達する将来性のある選手を選考することとし、下記の基準を目安として選手強化部会で決定する。

個人登録はなく、カップル登録のみとする。

JDSF ランキング選考については、10 ダンスを優先とする。

- 1 (ジュニア強化選手)その年の年末時点で 15 歳以下の選手同士で前年度、当年度のジュニア選手権、国際派遣選考会の決勝進出組のうち選手強化部が認めた者。
- 2 (ユース強化選手)その年の年末時点で 16 歳から 18 歳の選手同士の前年度 JDSF ランキング上位より各区分6組及び前年度、当年度のユース選手権決勝進出者のうち選手強化部が認めた者。
- 3 (アダルト強化選手)年齢不問で、前年度の選手権 10 ダンス上位入賞3組、前年度 JDSF ランキング上位より各区分6組のうち選手強化部が認めた者。
- 4 (その他)選手強化部会が推薦し、選手強化部長が認めた者。
- 5 (経過処置)第1項の選手が16歳になってから2年間は、第2項に該当しなくても強化選手と認定し、第2項の選手が19歳になってから2年間は第3項に該当しなくても強化選手と認定する。

(準強化選手認定基準)

第6条 準強化選手を認定基準は、以下のとおりとする。準強化選手には強化合宿と強化練習に自費負担で参加する権利を与える。

- 1 (ジュニア)選手強化部で認定した者。
- 2 (シニア)当年度のシニア世界戦日本代表派遣選手。
- 3 (アダルト)強化選手以外で当年度世界戦、アジア選手権、アジア太平洋選手権の日本代表派遣選手となった者。

(認定)

第7条 選手強化部は、第5条、及び第6条を基準として強化選手、準強化選手を審査のうえ認定し、JDSF執行委員会に報告しなければならない。

(認定取り消し)

第8条 選手強化部は、第3条、第10条に反する場合は、強化選手、準強化選手の認定を取り消すことができる。
認定を取り消した場合はJDSF執行委員会へ報告する。

(強化選手登録及び登録料)

第9条 (登録及び登録料) 強化選手として認定されるためには、当連盟に会員登録及び選手登録をしなければならない。当連盟を退会した時点で、強化選手から除外する。強化選手の登録は、無料とする。
2 (プロ登録) 強化選手として認定された選手は、プロ団体に登録してもJDSFに選手登録を継続したうえで国際派遣代表としての地位を保全され、代表選考会にも出場できる。

(義務)

第10条 強化選手として認定を受けた者は、社団法人日本ダンススポーツ連盟の活動に寄与する義務を負う。

(ユニフォーム)

第11条 強化選手は、当連盟の支給するユニフォームを機会があれば必ず着用すること。

(施行)

第12条 この規程は、平成17年9月25日より施行する。

JDSF規程フィガー

※ この2006年度版JDSF規程フィガーは、平成18年7月までを周知期間とし、8月よりの実施とする。
平成16年よりフィガー制限は4級～6級までグループ1、2となりました。

ワルツ

グループ1	グループ2
1. クローズド・チェンジ	12. クローズド・インピタス
2. ナチュラル・ターン	13. オープン・インピタス
3. リバース・ターン	14. ウイング
4. コーナー・チェンジ(チェック・バック)	15. ウィーブ・フロム・PP
5. アウトサイド・チェンジ	16. プログレッシブ・シャッセ・トゥ・ライト
6. ヘジテーション・チェンジ	17. テレマーク(クローズド・テレマーク)
7. ナチュラル・スピントーン	18. オープン・テレマーク
8. ウィスク	19. ターニング・ロック
9. バック・ウィスク	20. バック・ロック ⇒ 追加
10. シャッセ・フロム・PP	21. ターニング・ロック・トゥ・ライト
11. ベーシック・ウィーブ	22. リバース・コルテ
	23. クローズド・ウイング ⇒ 追加

注意事項

1. ターニング・ロック・トゥ・ライトの続行にシャッセ・フロム・PPを選択した場合はその続行はクローズドウイングに限定する。
2. アウトサイド・チェンジ、ターニング・ロック、ウィーブ・フロム・PP、ベーシック・ウィーブはPPに終わってよい。
3. コーナー・チェンジ(チェックバック)はスタート時の使用は不可。

タンゴ

グループ1	グループ2
1. ウォーク	17. アウトサイド・スイブル
2. プログレッシブ・リンク	18. リバース・アウトサイド・スイブル
3. クローズド・フロムナード	19. フォーラウェイ・フロムナード
4. オープン・フロムナード	20. チェース
5. バック・コルテ	21. オーバー・スウェイ
6. オープン・リバースターン・レディ・インライン	22. ナチュラル・ツイスト・ターン
7. オープン・リバースターン・レディ・アウトサイド	
8. ベーシック・リバースターン	12. ナチュラル・フロムナード・ターン
9. ロック・ターン	13. フォア・ステップ
10. ロック・バック・オン・ライト・フット	14. ファイブ・ステップ
11. ロック・バック・オン・レフト・フット	15. フロムナード・リンク
	16. オープン・フィニッシュ

注意事項

1. クローズドフィニッシュからステップ無しでPPへ回転するアクションは可。(ターン・トゥ PP又はシンプルリンク)但しタイミングは&。
2. オーバー・スウェイの後はただシンプルにPPに起こすこと。(QQ)右へのシャッセやスピン等は不可。
3. チェースのエンディングは下記の4種類に限定する。
 - ① シラバス通り、PPに終わる。

- ② 右へのシャツセ、ウISK、右足CBMPIにアクロスして前進し左足をPPで体重をかけずに横へ置く (Q&QSQQ 又は Q&QQQS)
 - ③ 右へのシャツセ、ウISK、フロムナード・リンクの2～3歩を続ける。
 - ④ 右へのシャツセ、プログレッシブ・リンクを続ける。
4. ベーシック・リバース・ターンのカウントは2種類に限定する。(QQSQQS 又は QQ&QQS)
 5. ファイブ・ステップのカウントは2種類に限定する。(QQQQS 又は QQS&S)
 6. ドロップ・オーバー・スウェイは使用可。

ルンバ

グループ1

1. ベーシック・ムーブメント
(クローズド、オープン、イン・プレース、オルタナティブ)
2. ファン
3. ホッケー・スティック
4. ナチュラル・トップ
5. ナチュラル・オープニングアウト・ムーブメント
6. クローズド・ヒップ・ツイスト
7. アレマーナ
8. ハンド・トゥ・ハンド
9. スポット・ターン
10. スイッチ・ターン
11. アンダー・アーム・ターン
12. ニューヨーク
13. カール ⇒ 追加
14. スパイラル
15. プログレッシブ・ウオークス
16. ショルダー・トゥ・ショルダー

グループ2

17. オープン・ヒップ・ツイスト
18. アイダ(フォールアウェイ)
19. アドバンスド・ヒップ・ツイスト
20. クカラチャ
21. ロープ・スピニング
22. フェンシング
23. リバース・トップ
24. オープニングアウト・フロム・リバーストップ
25. キューバン・ロックス
26. サイド・ステップ
27. オープニングアウト・トゥ・ライト・アンド・レフト

注意事項

1. ハンド・トゥ・ハンドから女子をスパイラルさせてアイダへ入ることは不可。
2. クカラチャ、サイドステップの際、男子の左手は必ずホールドしていなければならない。(右手は離してもよい)
3. プログレッシブ・ウオークスにはフォワード、バック、またレフトサイド・ポジション、ライトサイド・ポジション、ライト・シャドー・ポジションでのウオーク(キキ・ウオーク)を含む。
4. プログレッシブ・ウオークスに於けるフリーアームは肩よりも高く挙げないこと。
5. オープニングアウト・ライト&レフトからスパイラルに接続する場合は、オープニングアウト・ライト&レフトの最終歩をきちんとクローズ・ポジションに終わること。
6. クローズ・ホールドにおいて男子の右手は女子の肩甲骨の上に置くものとし、アームホールドは不可とする。
7. キューバン・ロックスにはシンコペーテッド・キューバン・ロックスを含む。
8. ショルダー・トゥ・ショルダーにおいて、ホールドはしてもしなくてもよい。

チャチャチャ

グループ1

- 1 ベーシック・ムーブメント
(クローズド、オープン、イン・プレース)
- 2 ファン
- 3 ホッケー・スティック
- 4 ナチュラル・トップ
- 5 ナチュラル・オープニングアウト・ムーブメント
- 6 クローズド・ヒップ・ツイスト
- 7 アレマーナ
- 8 ハンド・ツー・ハンド
- 9 スポット・ターン
- 10 スイッチ・ターン
- 11 アンダー・アーム・ターン
- 12 ニューヨーク
(チェック・フロム・オープンCPP&オープンPP)
- 13 ショルダー・ツー・ショルダー
- 14 スパイラル

グループ2

15. オープン・ヒップ・ツイスト
- 16 ターキッシュ・タウエル
17. スリー・チャチャチャ
18. ロープ・スピニング
19. キューバン・ブレイクス
- 20 スプリット・キューバン・ブレイクス
21. リバース・トップ
- 22 オープニングアウト・フロム・リバーストップ
23. クロス・ベーシック
24. タイム・ステップ
- 25 アドバンスド・ヒップ・ツイスト
26. フット・チェンジ
27. ゼア・アンド・バック
- 28 サイド・ステップ
- 29 チェース ⇒ 追加

注意事項

1. クローズド・ヒップ・ツイスト・スパイラル、オープン・ヒップ・ツイスト・スパイラルは使用不可。
2. ターキッシュタウエルはホワパッチャ・タイミング不可。
3. クロス・ベーシックはクローズ・ホールドでなければならない。
4. ショルダー・トゥ・ショルダーにおいて、ホールドはしてもしなくてもよい。

D S C J 公認／承認競技会開催申請書

開催責任団体 _____ 代表者名 _____ 印

連絡先氏名 _____ TEL _____ FAX _____ 緊急時携帯 _____

〒 _____

住所 _____

主催団体申請日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 主催団体担当者名 _____ 印

都道府県組織申請日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 都道府県組織担当者名 _____ 印

大会名称				
年月日	年	月	日	: ~ :
会場	名称			空調設備
	所在地			有 無
主催団体				
主管団体				
審判員 プロ招聘JDSF 依頼 有・無	プロ 名	アマ 名	来場時間	服装 正装・平服
	下記注意事項8を参照		:	
大会役員氏名 JDSFに依頼 有・無	競技長 (登録番号)		副競技長 (登録番号)	
	採点管理長 (登録番号)		副採点管理長 (登録番号)	
	選手登録管理長		運用資格者 (登録番号)	
	フィガーチェッカー (登録番号)			
参加料	出場料		入場料	

競技会開催申請に関する注意事項

- 1 申請書は開催日の3か月前までに提出すること。
- 2 プロ団体申請の場合は太枠内について記入する。(必要あれば他も記入。)
- 3 D S C J 実務会は申請内容について競技規則に基づき変更・調整を求められることがある。従って申請書は日時に充分余裕をもって提出すること。
- 4 J D S F 加盟団体・加盟傘下団体は上部都道府県組織を経由して(許可を得て) J D S F へ申請すること。
- 5 主催団体は申請が受理・認可されるまでは、その競技会に関する情報を公表してはならない。
- 6 公認・承認競技会の大会要項及び雑誌等への投稿には、必ず認可番号を記載すること。
- 7 競技会終了後2週間以内に定められた次のいずれかの方法で J D S F へ結果を報告すること。
 - a 書類一式とフロッピーを郵送
 - b 書類一式郵送とZIP形式にてメール送信(アドレス crsend@jdsf.or.jp)
- 8 J D S F 主催団体がプロ審判員を J D S F 審判部に依頼無く招聘する場合は審判員名と理由を添付すること。

申請に必要な書類等一覧

- 1 開催申請書 2部
- 2 大会要項の原稿 2部
- 3 申請団体宛の返信用封筒(住所を書いて90円切手を貼る) 1通
- 4 J D S F 主催団体は J D S F 公認申請料の払込みを証明するもの(振込書のコピー等)

上記注意事項等を全て了解の上、競技会の開催を申請致します。

申請団体名(加盟団体名) _____ 代表者名 _____ 印

公認料払込は J D S F 事務局へお願い致します。

郵便振込先 口座番号 00120-5-122425 加入者名 J D S F 事務局

【以下本部記載用】

D S C J 公認・承認日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 認可番号 _____ D S C J 実務 _____ 印

〈要項参考例〉 ○○県ダンススポーツ選手権大会

〔DSCJ公認 NO _____ 〕

開催日時 平成15年〇月〇〇日(日) 10:00~18:00
 会場 ○○県総合体育館
 主催 ○○県ダンススポーツ連盟
 主管
 後援 社団法人日本ダンススポーツ連盟
 出場料 1セクション X、XXX円 ※ 出場料の払い戻しは致しません。
 入場料 無料
 審査員 JDSF公認審判員 DSCJ公認審判員
 申込締切 平成 年 月 日必着
 申込方法 ① DSCJ標準様式(B5用紙)申込書に選手登録番号のコピーを貼付け、必要事項を記入して、各県連盟又はブロックを通じて、下記へお申込み下さい。
 ② 往復はがきのDSCJ標準様式に選手登録番号のコピーを貼付け、必要事項を記入して、所管Aリーグブロック宛にお申込み下さい。

申込先 大会事務局
 〒 TEL&FAX

振込み先 郵便振替 00000-0-000000 〇〇〇〇〇〇あて
 選手受付 ラテンAM9:00~9:30 スタンダードAM11:30~12:30

- 注意 ・ 会場内は土足厳禁です。ビニール袋と上履き、又はダンスシューズをご持参下さい。
- ・ 新しいヒールカバーを装着のこと
 - ・ 大会中に発生した事故の応急処置は行いますが、その後は責任を負いかねますので、自己管理の徹底をお願いします。
 - ・ 大会に関する報道や映像メディア販売等に於いて選手の名前、写真及び映像を使用する権利は全て大会主催者に帰属します。
 - ・ 出場者名簿一覧表及び競技成績結果等がJDSFホームページ等に掲載されることを了解の上で、出場申し込みをしてください。

競技内容

競技番号	略称	別級	競技名	種目	フガ-	服装	出場資格
1	JXSK	無	○○県選手権 スタンダード	W, T, F, Q	自由	IDS	DSCJ登録選手オープン (公認2ランキング戦)
2	JXLK	無	○○県選手権 ラテン	S, C, R, P		F規程	
3	MXSK	無	県選手権ミドルシニア スタンダード	W, T, F	自由	IDS	ミドルシニア登録選手 (男女共45歳以上)
4	MXLK	無	県選手権ミドルシニア ラテン	S, C, R		F規程	
5	GXSK	無	県選手権グランドシニア スタンダード	W, T	自由	IDS	グランドシニア登録選手 (男女共55歳以上)
6	GXLK	無	県選手権グランドシニア ラテン	C, R		F規程	
7	CJSK	無	県ジュニア選手権 スタンダード	W, T, F	自由	IDS	男女共16歳未満
8	CJJK	無	県ジュニア選手権 ラテン	S, C, R		F規程	
9	JCS	有	DSCJ C級 スタンダード	W, T, F, Q	自由	IDS	DSCJ C級以下 登録選手
10	JCL	有	DSCJ C級 ラテン	S, C, R, P		F規程	
11	JDS	有	DSCJ D級 スタンダード	W, F, Q	自由	IDS	DSCJ D級以下 登録選手
12	JDL	有	DSCJ D級 ラテン	S, C, P		F規程	
13	J1S	有	DSCJ 1級 スタンダード	W, Q	自由	IDS	DSCJ 1級以下 登録選手
14	J1L	有	DSCJ 1級 ラテン	S, R		F規程	
15	J3S	有	DSCJ 3級 スタンダード	W, F	自由	IDS	DSCJ 3級以下 登録選手
16	J3L	有	DSCJ 3級 ラテン	S, C		F規程	
17	J4S	有	DSCJ 4級 スタンダード	W, T	規程グループ1,2	平服	DSCJ 4級以下 登録選手
18	J4L	有	DSCJ 4級 ラテン	C, R			
19	MCS	有	ミドルニア C級 スタンダード	W, T	自由	IDS F規程	ミドルニアC級以下登録選手 男女共に45歳以上 グランドシニアB級以下登録選手 男女共に55歳以上
20	MCL	有	ミドルニア C級 ラテン	C, R			
21	GCS	有	グランドシニアC級 スタンダード	W, T			
22	GCL	有	グランドシニアC級 ラテン	C, R			

※ 区分1、2は○○ブロックランキング対象競技です。

※ 区分3、4は県ミドルシニアランキング対象競技、区分5、6はグランドシニアランキング対象競技です。

公認競技長認定申請書
(A 級 ・ B 級)

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長 殿

申請 年 月 日

申 請 者	加 盟 団 体 名			JDSF 会 員 番 号	
	支 部 名			競 技 長 認 定 番 号	
	市 区 町 村 連 盟 名			競 技 長 認 定 日	. .
	フリガナ			性 別	男 ・ 女
	氏 名			生 年 月 日	. . .
	住 所	〒			
	T E L & F A X	TEL (自宅) - - (勤務先) - -		FAX - - - -	
認 定 要 件	講 習 年 月 日	. .	講 習 会 場		
	実務経験	年 月 日	大 会 名	実 務 経 験	添 付 資 料
				(B) 競技会の企画、運営 (B) 競技長の補佐 (A) B級競技長の経験	
				(B) 競技会の企画、運営 (B) 競技長の補佐 (A) B級競技長の経験	
			(B) 競技会の企画、運営 (B) 競技長の補佐 (A) B級競技長の経験		

- (注) 1. 本申請書は、JDSF公認の競技長講習会で資格取得の受験をする場合に予め提出するものとする。
単に受講のみの場合は、提出を要しない。
2. (A級・B級)は、A級を受験する場合はA級に○を、B級を受験する場合はB級に○を付ける。
B級保持者はB級を、A級保持者はA級、B級をそれぞれ受験することはできない。
3. 競技長認定番号、競技長認定日は、A級受験者(B級保持者)が記入する。
4. 講習年月日、講習会場は、過去において受講した公認講習会又は公認研修会を記入する。
5. 実務経験は、B級受験者は(B)のいずれかに○を、A級受験者は(A)に○を付ける。
6. 競技会の企画、運営とは、実行委員会に加わり、競技会全体の企画や運営に参画した場合をいう。
7. B級受験者の受験資格は、競技会の企画、運営又は競技長補佐を2回以上経験することを条件とする。ただし、このうち1回は公認講習会又は公認研修会を事前に受講することにより、実務経験扱いとすることができる。
8. A級受験者の受験資格は、B級競技長取得後2年を経過し、その間B級としての競技長実務を1回以上経験することを条件とする。
9. 添付資料は、実務経験を証明する競技会役員名簿のコピーを添付するものとする。
10. 主催者は、本申請書を確認し、受験資格が満たされない場合は、受験させないものとする。

公認競技長推薦書

平成 年 月 日

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長殿

加盟団体名 _____

代表者 _____ 印

下記の者は、社団法人日本ダンススポーツ連盟公認競技長規程第4条に定める資格要件をすべて備え、公認競技長として適格者であると認め、推薦いたします。

NO	会員番号	氏名	実務経験	受験する級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級

- (注) 1. 本推薦書は、JDSF公認の競技長講習会で資格取得の受験をする場合に、予め提出するものとする。
 2. 認定申請書の記載内容を確認して記入するものとする。

公認採点管理長認定申請書
(A 級 ・ B 級)

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長 殿

申請 年 月 日

申 請 者	加 盟 団 体 名		JDSF 会 員 番 号		
	支 部 名		採点管理長 認 定 番 号		
	市 区 町 村 連 盟 名		採点管理長 認 定 日	. .	
	フリガナ		性 別	男 ・ 女	
	氏 名		生年月日	. . .	
	住 所	〒			
	T E L & F A X	TEL (自宅) - - (勤務先) - -		FAX - - - -	
認 定 要 件	講 習 年 月 日	. .	講 習 会 場		
	実務経験	年 月 日	大 会 名	実 務 経 験	添 付 資 料
				(B)採点管理の集計補佐 (B)採点管理の仕分け補佐 (A)B級採点管理長の経験	
				(B)採点管理の集計補佐 (B)採点管理の仕分け補佐 (A)B級採点管理長の経験	
		(B)採点管理の集計補佐 (B)採点管理の仕分け補佐 (A)B級採点管理長の経験			

(注) 1. 本申請書は、JDSF公認の採点管理長講習会で資格取得の受験をする場合に予め提出するものとする。

単に受講のみの場合は、提出を要しない。

2. (A級・B級)は、A級を受験する場合はA級に○を、B級を受験する場合はB級に○を付ける。

B級保持者はB級を、A級保持者はA級、B級をそれぞれ受験することはできない。

3. 採点管理長認定番号、採点管理長認定日は、A級受験者(B級保持者)が記入する。

4. 講習年月日、講習会場は、過去において受講した公認講習会又は公認研修会を記入する。

5. 実務経験は、B級受験者は(B)のいずれかに○を、A級受験者は(A)に○を付ける。

6. 採点管理の集計には、競技会支援システムによる実務を含む。

7. B級受験者の受験資格は、採点管理の集計又は仕分けの補助を2回以上経験することを条件とする。ただし、このうちの1回は公認講習会又は公認研修会を事前に受講することにより、実務経験扱いとすることができる。なお、採点回収は実務経験の対象とはならない。

8. A級受験者の受験資格は、B級採点管理長取得後2年を経過し、その間B級としての採点管理長実務を1回以上経験することを条件とする。

9. 添付資料は、実務経験を証明する競技会役員名簿のコピーを添付するものとする。

10. 主催者は、本申請書を確認し、受験資格が満たされない場合は、受験させないものとする。

公認採点管理長推薦書

平成 年 月 日

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長殿

加盟団体名

代表者 _____ 印

下記の者は、社団法人日本ダンススポーツ連盟公認採点管理長規程第4条に定める資格要件をすべて備え、公認採点管理長として適格者であると認め、推薦いたします。

NO	会員番号	氏名	実務経験	受験する級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級

- (注) 1. 本推薦書は、JDSF公認の採点管理長講習会で資格取得の受験をする場合に、予め提出するものとする。
 2. 認定申請書の記載内容を確認して記入するものとする。

競技会支援システム運用資格者認定申請書

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長 殿

申請 年 月 日

申 請 者	加 盟 団 体 名		JDSF 会 員 番 号		
	支 部 名		採点管理長 資格(参考)	A 級・B 級	
	市区町村 連 盟 名		同上認定日 (参考)	・ ・	
	フリガナ		性 別	男・女	
	氏 名		生年月日	・ ・	
	住 所	〒			
	T E L & F A X	TEL (自宅) - - (勤務先) - -		FAX - - - -	
認 定 要 件	講 習 年 月 日	・ ・	講 習 会 場		
	実務経験	年 月 日	大 会 名	実 務 経 験	添付資料
				支援システム実務による 事前設定又は当日運用の 補佐	
				支援システム実務による 事前設定又は当日運用の 補佐	
		支援システム実務による 事前設定又は当日運用の 補佐			

- (注) 1. 本申請書は、JDSF公認の競技会支援システム運用資格者講習会で、資格取得の受験をする場合に予め提出するものとする。単に受講のみの場合は、提出を要しない。
2. すでに資格を保持している者は受験することはできない。
3. 講習年月日、講習会場は、過去において受講した場合の公認講習会又は公認研修会を記入する。
4. 受験資格は、実務経験を2回以上経験することを条件とする。ただし、このうち1回は公認講習会又は公認研修会を事前に受講することにより、実務経験扱いとすることができる。
5. 添付資料は、実務経験を証明する競技会役員名簿のコピーを添付する。
6. 主催者は、本申請書を確認し、受験資格が満たされない場合は、受験させないものとする。

競技会支援システム運用資格者推薦書

平成 年 月 日

社団法人日本ダンススポーツ連盟会長殿

加盟団体名 _____

代表者 _____ 印

下記の者は、社団法人日本ダンススポーツ連盟競技会支援システム運用資格者規程第5条に定める資格要件をすべて備え、競技会支援システム運用資格者として適格者であると認め、推薦いたします。

NO	会員番号	氏名	実務経験	参考・採点管理長資格
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級
			回	A級・B級

- (注) 1. 本推薦書は、JDSF公認の競技会支援システム運用資格者講習会で資格取得の受験をする場合に、予め提出するものとする。
2. 認定申請書の記載内容を確認して記入するものとする。

2007年版DSCJ・JDSF競技関連規程集の主な改訂点

《2007年改訂規程》

2006年1月から11月までに改訂された規程と主な改訂点及び改訂内容は以下のとおりです。

- 1 DSCJ全日本統一級競技規則（H18/6/24改訂）
 - ・ 第9条(競技の採点方法)の2、
 - ・ 第39条(公認競技の成立) あいまいさを防ぐため、条文の修正をした。
 - ・ 2007年最終目標までの経過措置に関する事項の撤廃
- 2 DSCJ公認競技会実施規程（H18/6/24改訂）
 - ・ 第3条(競技種目及び服装) 規程を満たさない該当競技区分は事前の特例申請により認めることがある。
ただし正規の1/2昇級(1/4昇級)とし、事務手数料を納入。
 - ・ (別表1)種目 A級戦:現行どおり B級戦:4種目(予選は3種目でも可) C級戦:3種目(予選は2種目でも可)
D級戦以下現行どおり。
- 3 DSCJ全日本統一級昇降級規程（H18/6/24改訂）
 - ・ 下位級からD級へ、ノービスからD級へ 及び下位級からC級へ →最大12位を最大6位と変更。
- 4 JDSF競技規則（H18/6/24改訂）
 - ・ 第11条(競技の採点方法)の2、第36条(登録)条文の修正 及び第37条(移籍) に条文の追加。
 - ・ 第46条(公認競技の成立) あいまいさを防ぐため、条文の修正をした。
- 5 ダンススポーツグランプリ大会規程（H18/10/22改訂）
 - ・ 招待選手の項目削除。
 - ・ 副賞の金額増額(2万→5万、1万→3万、5千→2万)。
 - ・ 年間ランキング表彰の項目削除。
- 6 JDSF公認審判員規程（H18/9/23改訂）
 - ・ 第5条(審判できる範囲) 3項 C級公認審判員は(D級→)C級以下 4項 D級公認審判員は(3級→)1級以下と改訂。
 - ・ 第7条(資格審査)「審判員認定委員会」を「審判部」と改訂。
 - ・ 第9条(公認審判員登録)「執行委員会の承認」を「資格認定委員会の審議」と改訂。
 - ・ 第14条(公認審判員の昇級)「審判部が推薦し、資格認定委員会の審議を経て昇級」と改訂。
 - ・ 第16条 削除 第19条3項の追加
- 7 JDSF公認審判員昇級に関する内規（H18/9/23改訂）
 - ・ 第5条「認定委員会」を「資格認定委員会」に改訂。 第6条(昇級審査) 削除 第7条
 - ・ 第8条(附則)の追加
- 8 IDSF公認審判員候補の推薦実施要領（H18/9/23改訂）
 - ・ 第2条 削除 第4条(審査・推薦)「審判部は、受講申請を受けて受験資格を審査し、その結果を本人に通知」と改訂。
- 9 公認競技長規程（H18/9/23改訂）
 - ・ B級競技長の認定要件として、競技会の企画、運営又は競技長の補佐を2回以上すること。ただし、このうち1回は公認講習会又は研修会受講を実務経験扱いとする。
 - ・ 受験に際しては、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること。
 - ・ 公認講習会、公認研修会の定義を規定し、JDSF会員に広く受講機会を与える。
 - ・ 競技資格者の資格更新制度を導入し、資格取得又は更新した年の翌年から3年以内に公認講習会又は公認研修会を受講して更新する。期限内に受講しなければ資格は自動抹消される。
- 10 公認競技長認定要領（H18/9/23改訂）
 - ・ 公認講習会又は公認研修会を開催する場合は、原則として3ヶ月前までに開催申請書を提出し、承認を得なければならない。
- 11 公認採点管理長規程（H18/9/23改訂）
 - ・ B級採点管理長の認定要件として、採点管理の集計又は仕分けの補佐を2回以上すること。ただし、このうち1回は公認講習会又は研修会受講を実務経験扱いとする。

- ・ 受験に際しては、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること。
 - ・ 公認講習会、公認研修会の定義を規定し、JDSF会員に広く受講機会を与える。
 - ・ 競技資格者の資格更新制度を導入し、資格取得又は更新した年の翌年から3年以内に公認講習会又は公認研修会を受講して更新する。期限内に受講しなければ資格は自動抹消される。
- 12 公認採点管理長認定要領（H18／9／23改訂）
- ・ 公認講習会又は公認研修会を開催する場合は、原則として3ヶ月前までに開催申請書を提出し、承認を得なければならない。
- 13 JDSF競技会支援システム運用資格者規程（H18／9／23改訂）
- ・ 競技会支援システム運用資格者長の認定要件として、支援システム実務による事前設定又は当日運用の補佐を2回以上すること。ただし、このうち1回は公認講習会又は研修会受講を実務経験扱いとする。
 - ・ 受験に際しては、予め本人の認定申請書及び加盟団体の推薦書を提出し、受験当日の公認講習会を受講すること。
 - ・ 公認講習会、公認研修会の定義を規定し、JDSF会員に広く受講機会を与える。
 - ・ 競技資格者の資格更新制度を導入し、資格取得又は更新した年の翌年から3年以内に公認講習会又は公認研修会を受講して更新する。期限内に受講しなければ資格は自動抹消される。
- 14 JDSF競技会支援システム運用資格者認定要領（H18／9／23改訂）
- ・ 公認講習会又は公認研修会を開催する場合は、原則として3ヶ月前までに開催申請書を提出し、承認を得なければならない。
- 15 国際派遣選手選考規程（H18／2／26改訂）
- ・ 第2条の1 第3条の1、5、6の修正
 - ・ 第5条(特別な事情の派遣中止 第6条(特別な事情の選考) の追加
- 16 海外派遣選手援助規程(H18／11／26改訂)
- ・ 第9条(燃料代に関する補助)の規定追加

終わりに、この冊子作成に関して、DSCJ委員会、国際本部、登録管理システム部、競技支援システム部、審判部、選手強化部、競技資格部等より多大のご協力を頂き、感謝申し上げます。

平成 18 年 11 月

JDSF競技部

(2007年版) D S C J ・ J D S F 競技関連規程集

発行日◆平成19年1月1日

発行所◆社団法人日本ダンススポーツ連盟

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-32-11 恒信ビル601

TEL03-5434-5988 FAX03-5434-5985

URL <http://www.jdsf.or.jp/>
